

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府勢力

第2.0版

2017年10月

序文

この文書は、英国内務省（Home Office）における特定の種類の保護と人権の申請の取扱いに関する意思決定者に対し、出身国情報（COI：Country of Origin Information）を提供する。本文書の中には、申請が庇護、人道的保護又は裁量による在留許可の認定を受ける正当性があるかどうか、また、申請が却下されようとしている場合において、当該申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高いかどうかについての記述が含まれている。

意思決定者は、申請事案を、その具体的な事実関係及び関係する全ての証拠（本文書に含まれる指針、入手できるCOI、適用される判例及び関連政策に関係する内務省の案件審査業務向けガイダンスを含む）を考慮に入れた上で、個別に審査しなければならない。

国別情報

本文書内のCOIは、「[出身国情報の処理に関する欧州連合共通ガイドライン（Common EU \[European Union\] Guidelines for Processing Country of Origin Information \(COI\)）](#)」及び「[欧州庇護支援事務所の調査向けガイドライン、国別情報の報告手法（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）](#)」に定める原則に従って、すなわち、その関連性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性及び追跡可能性を十分考慮に入れながら、調査した上で提示されている。

全ての情報は、一般に信頼でき、かつ、公衆が利用できる情報源から慎重に選択されたものであり、又は一般に入手することができる情報である。裏付け文書の詳細な出版情報は脚注に記載されている。情報が正確であり、バランスが保たれており、裏付けられていることを保証するため、また、公表時点で包括的かつ最新の状況が提供されることを確実にするため、通常は複数の情報源を利用している。様々な見解や意見を提供するため、情報は可能な限り比較され、対照されている。情報源を掲載しているが、それを以て情報又は表明された見解を支持しているということではない。

フィードバック

我々の目標は、提供する資料を継続的に改善することである。したがって、本文書にコメントを寄せたい場合には、[国別政策・情報チーム（Country Policy and Information Team）](#)まで電子メールを送信していただきたい。

国別情報に関する第三者諮問機関

国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI：Independent Advisory Group on Country Information）は、内務省のCOI資料の内容について国境・移民局独立首席調査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）に勧告を行う目的で 2009 年3月に同首席調査官によって設置された。IAGCIは、内務省のCOI資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きまたは政策を承認することは、IAGCIの役割ではない。

IAGCIの連絡先

国境・移民局独立首席調査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

電子メール：chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCIの職務に関する情報及びIAGCIが既に検証を終えたCOI文書のリストは、独立首席調査官の下記ウェブサイトで閲覧可能である。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

目次

政策指針	6
1. 序論	6
1.1 申請の根拠.....	6
1.2 留意すべきポイント	6
2. 問題の検討.....	6
2.1 信憑性.....	6
2.2 適用除外.....	6
2.3 リスク評価.....	7
2.4 保護.....	10
2.5 国内移住.....	10
2.6 証明.....	10
3. 政策の要約.....	11
国別情報.....	13
4. 政治制度	13
4.1 概観.....	13
4.2 政治的プロセスへの参加.....	14
4.3 与党－エチオピア人民革命民主戦線.....	16
4.4 野党との対話.....	17
4.5 非常事態.....	17
5. 反政府武装集団.....	18
5.1 指定テロ組織.....	18
6. オモロ解放戦線(OLF)	23
6.1 歴史.....	23
6.2 創設者及び指導者.....	24
6.3 目的.....	25
6.4 規模、メンバー及び指導層.....	27
6.5 勢力範囲.....	29
6.6 資金調達.....	29
6.7 分派.....	30
6.8 2017年の事件.....	31
7. オガデン民族解放戦線(ONLF)	32
8. グンボット・サバット (G7 : Ginbot 7) /統一と民主主義運動のためのArbegnoch (愛 国者) グンボット・サバット (AGUDM)	35

9. 反政府非武装集団.....	38
9.1 主要な野党.....	38
9.2 エチオピア民主対話フォーラム (Medrek)	40
9.3 民主正義統一党 (UDJ/Andinet)	43
9.4 エチオピア民主党.....	43
9.5 全エチオピア統一党 (AEUP)	45
9.6 セマヤウィ (青) 党.....	46
10. 反政府グループの取扱い.....	46
10.1 表現と集会の自由.....	46
10.2 メディア.....	49
10.3 差別及び嫌がらせ.....	50
10.4 恣意的逮捕、勾留及び虐待.....	52
10.5 指定テロ組織.....	55
10.6 リユ (Liyu) 警察及びオガデン地方 (ソマリ州) 及びオロミア州東部の住民に対するリユ警察の取扱い.....	56
バージョン管理及び連絡先情報.....	60

政策指針

更新日：2017年10月9日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 申請者が現実には反政府勢力の一員である又は一員であると認識されていることを理由に国家から迫害又は深刻な危害を加えられる恐怖

1.2 留意すべきポイント

1.2.1 本情報ノートの目的上、反政府勢力という表現は、現在の与党に反対している政党（野党）及び武装集団を意味する。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない（[言語分析に関する庇護指針](#)を参照）。

2.2 適用除外

2.2.1 2011年6月、エチオピア政府は3つの反政府集団、すなわち、オロモ解放戦線（OLF：Oromo Liberation Front）、オガデン民族解放戦線（ONLF：Ogaden National Liberation Front）及びグンボット・サバット（Ginbot 7）（現在は統一と民主主義運動のためのArbegnoch（愛国者）グンボット・サバット（AGUDM：Arbegnoch Ginbot 7 for Unity and Democratic Movement）として知られることが多い）をテロ組織に指定した（[指定テロ組織](#)を参照）。

2.2.2 エチオピア政府とは異なり、英国、欧州連合及び米国はこれらの集団をテロ組織に

指定していないものの、これらの集団は武装組織を持っている又は少なくとも暴力行為を放棄しないことで知られている。

2.2.3 国別指針事案[MB \(OLF and MTA – risk\) Ethiopia CG \[2007\] UKAIT 00030 \(2007年3月29日\)](#)において、上級裁判所（Upper Tribunal）はOLFが人権侵害に関与してきたことを認めているので、意思決定者はOLFのメンバー及び支持者を難民認定又は人道的保護対象から除外すべきかどうかを検討すべきである（第66項）。

2.2.4 申請者がテロ活動に関与している又は暴力を用いてエチオピア政府を転覆させようとする活動を積極的に支持していると考えるに足る重大な理由が存在する場合、意思決定者は適用除外条項のいずれかが適用されるかどうかを検討しなければならない。

2.2.5 申請者が難民条約の対象から除外される場合、申請者は人道的保護の認定対象からも除外される。

2.2.6 適用除外条項及び制限付在留許可に関する詳細な指針については、「[難民条約第1F条及び第33条\(2\)項に基づく適用除外事項に関する庇護指針](#)」、「[人道的保護に関する庇護指針](#)」及び「[制限付在留許可に関する庇護指針](#)」を参照されたい。

2.3 リスク評価

a. 反政府非武装集団

2.3.1 エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF：Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front）は、連立与党である。EPRDFは20年以上に亘って政権を担当しており、2015年5月に行われた総選挙では総議席数547を全て獲得した。EPRDFは、ティグレ人民解放戦線（TPLF：Tigray Peoples' Liberation Front）が多数派を占めている（[与党－エチオピア人民革命民主戦線](#)を参照）。

2.3.2 2015年選挙は概して平穏に行われたものの、情報筋は野党やその支持者に課された制約、国家選挙管理委員会の独立性及び政党登録と候補者資格に関する国家選挙管理委員会の決定に関して懸念を表明した（[政治的プロセスへの参加](#)を参照）。

2.3.3 2010年及び2015年選挙に先立つ数年間に亘って、政府はその厳重な検閲体制をさらに強化するとともに、野党の代表的人物の収監又は国外追放を行った。次の地方及び全国選挙は2020年に予定されている（[政治制度](#)及び[反政府非武装集団](#)を参照）。

2.3.4 野党の党員と活動家はしばしば、官僚的障壁を築かれてその活動を妨げられる他、就職、昇進及び不動産賃借の際に差別を受ける可能性がある（[反政府グループに対する取扱い](#)を参照）。

2.3.5 野党の著名な党員や活動家は、特に政治的緊張が高まっている状況（たとえば、選挙前や、エチオピアの首都アジスアベバ（Addis Ababa）市域の拡大計画（「マスタープラン」）に反対するデモなど広範囲に亘って抗議行動が起きている間など）で、恣意的や逮捕や勾留に晒されてきている。非常事態宣言が発令されている間（2016年10月～2017年8月）、抗議行動は鎮静化した（[反政府グループに対する取扱い](#)、[非常事態](#)及び「国別政策及び情報ノート：[エチオピア－オロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照）。

2.3.6 テロ組織として分類されている反政府集団だけでなく、全ての反政府グループの著名なメンバーも、日常的に監視され、嫌がらせを加えられ、反テロリズム宣言（ATP：Anti-Terrorism Proclamation）に基づき起訴され、又は起訴されないまま勾留された。勾留されている者は拷問され、中には超法規的殺害の対象にされた者もいたと伝えられている（[恣意的逮捕、勾留及び虐待](#)を参照）。

2.3.7 2004年7月12日に審理され、2005年8月25日に公布された国別指針事案[HB \(Ethiopia EDP/UEDP members\) Ethiopia CG \[2004\] UKAIT 00235](#)において、裁判所は、エチオピア民主統一党（UEDP：United Ethiopian Democratic Party）（旧エチオピア民主党）の党員が「日常的な迫害」に晒されているという主張は客観的証拠によって裏付けられないと判示した（第31項）。

2.3.8 UEDPは、2009年に「エチオピア民主党（EDP：Ethiopian Democratic Party）」と改称した。2015年選挙を終えてから、EDPはそれほど活発な動きをしていない。HBが公布されてから EDP 党員を巡る状況が実質的に変わったことを示す証拠は一切ない（反政府非武装集団 - [EDP](#)を参照）。

2.3.9 反政府非武装集団のメンバー又は支持者で、特に声高に政府を批判する者は、その人物像と活動が政府に注目されるようになり、政府に対する脅威であるとみなされることから、深刻な危害又は迫害を加えられる危険に晒される可能性がある。その人物像、政治活動及び過去の経験（逮捕歴を含む）に基づき、帰還時に迫害又は深刻な危害を加えられる危険に晒されることを立証する責任は申請者にある。

2.3.10 反政府非武装集団の草の根メンバーで目立たない者が当局から日常的に嫌がらせを加えられ、標的にされる可能性は低い。

2.3.11 オロモ人及び2014年及び2015/6年に政府への抗議行動に参加した者の取扱いに関する指針については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピアーオロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

b. 指定テロ集団

2.3.12 テロ組織として指定された3つの反政府集団（OLF、ONLF若しくはGinbot 7/AGUDM）又はその他の民族ベースの暴力的集団のいずれかのメンバーである若しくはメンバーであると認識される者は誰でも、監視、嫌がらせ、逮捕及び収監の対象になる可能性があり、収監されれば、外部との連絡を絶たれた状態で収監され、拷問その他の虐待を受け、場合によっては超法規的殺害の対象にもなる恐れがある。このリスクは本人のみならず、これらの組織の支持者又は政府が支持者であると疑う者にも及ぶ可能性がある。政府は、政敵を抑圧するための手段として、OLF又はその目的を実際に支持している若しくは支持していると認識されているという事由を利用している（[反政府武装集団](#)を参照）。

2.3.13 情報源は「戦闘員」と「メンバー」という用語を混同することがあるため、誰がOLFの戦闘員か、又はメンバーかを判断することは困難である（[オロモ解放戦線（OLF）](#)を参照）。

2.3.14 2007年2月19日に審理された国別指針事案[MB \(OLF and MTA – risk\) Ethiopia CG \[2007\] UKAIT 00030 \(2007年3月29日\)](#)において、上級裁判所は、OLFのメンバーと共感者及び当局からそのようなメンバー又は共感者と見られている者は、OLFに関わっているという容疑で以前に逮捕又は勾留されたことがある場合、一般に迫害を加えられる危険に晒されていると判示した。したがって、OLFのメンバー又は共感者として当局に知られていたという重大な過去を持つ者も同様にこのようなリスクに晒される（第66項）。

2.3.15 国別指針事案MBの判決が下されて以来、エチオピアの情勢はそれほど大きく変化していない。2011年にOLFをテロ集団として指定する反テロリズム宣言が出されてから、OLFのメンバーは法律の範囲内でこれまで以上に厳しい制裁を加えられる可能性がある。

2.3.16 政府はOLFのメンバーだけでなく、OLFに関係している人々と家族の繋がりがあある又は密接に関係している人々も標的にし、OLFに繋がるような反対行動を実際に行った又は取ったと疑われたことで指名手配されている者に関係する者を逮捕する可能性がある（[反政府グループに対する取扱い](#)を参照）。

2.3.17 政府は準軍事的組織であるリュ（Liyu）警察がソマリアとオロミア（Oromia）州

東部で一見して罪を犯しても処罰されないような形で活動するのを認めている。リュ警察はONLFを支持していると見られている市民に対する人権侵害に関与していると伝えられている（[リュ警察及びソマリ州及びオロミア州東部の住民に対するリュ警察の取扱い](#)を参照）。

2.3.18 意思決定者は、テロ組織として指定された3つの反政府集団（OLF、ONLF若しくはAGUDM）又はその他の民族ベースの指定集団に関わっている又はそれらを支持しているという疑いを生じさせる可能性がある活動又は繋がりを理由として、申請者が当局から注目されるようになる可能性が高いかどうかを判断しなければならない。その人物像及び過去の経験（逮捕歴や政治活動を含む）に基づきこれを立証し、かつ、帰還時に迫害又は深刻な危害に相当する虐待に晒されることを立証する責任は申請者にある。

2.3.19 リスク評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.4 保護

2.4.1 申請者の恐怖が国家機関から虐待/迫害を加えられることにある場合、申請者は当局から保護を受けることができない。

2.4.2 国家の保護を利用できるか否かを評価する際の詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.5 国内移住

2.5.1 申請者の恐怖が国家機関から虐待/迫害を加えられることにあるので、国内移住は合理的でない。

2.5.2 国内移住の検討と考慮すべき要因に関する詳細情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.6 証明

2.6.1 申請が却下される場合、その申請が 2002 年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第 94 条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

2.6.2 証明に関する詳細な指針については、「[控訴手続きに関する指針： 2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)」を参照されたい。

3. 政策の要約

3.1.1 当局が既に申請者を指定テロ集団、主にOLF、ONLF又はAGUDMに結び付けており、かつ、申請者がそのような集団のメンバー若しくは共感者であることに関連して以前に逮捕されたことがある又はテロ集団に関係する活動を通じて以前に当局からマイナスの注目を浴びるようになったことがある場合、申請者は帰還時に迫害又は深刻な危害を加えられる危険に晒される可能性が高い。

3.1.2 適用除外条項が適用されないという条件で、このような状況にある申請者は（実際の政治的意見又は負わされた政治的意見を理由として）一般に庇護を認定されるべきである。各事案は、個々の事実関係に基づいて検討されるべきである。

3.1.3 申請者がOLF、ONLF若しくはAGUDM又は他の指定集団に関係するいずれかの者と緊密な家族の繋がりがある、又はこれらの集団のいずれかの共感者であると当局が疑う原因となった政治的プロフィールを有している、又は帰還時にこれらの疑いを生じさせる可能性が高い場合、やはり申請者は迫害又は深刻な危害を加えられる危険に晒される可能性がある。

3.1.4 しかしながら、OLF、ONLF又はAGUDMに共感しているものの、これらの組織とは限られた関わりしか持っておらず、まだ当局から注目されるようになっていない申請者は、危険に晒される可能性はそれほど高くない。帰還時に危険に晒されることを立証する責任は申請者にある。

3.1.5 反政府非武装集団のメンバー又は支持者であり、政府が反政府勢力内で活動的又は有力であり、国家にとって脅威となるような人物像を持つ者は、迫害又は深刻な危害に相当する可能性が高い恣意的逮捕、勾留及び虐待の対象となる危険に晒される可能性がある。

3.1.6 しかしながら、反政府グループ内で知名度が低い若しくは活発でない者は嫌がらせ又は差別に直面する可能性はあるものの、この嫌がらせ又は差別は一般に迫害に相当するレベルには到達しない。

3.1.7 当局が本人を否定的に捉える可能性が高く、かつ、迫害又は深刻な危害に相当する取扱いに本人を晒すような反政府グループ内の地位を本人が有している及び/又は活動を本人が行っていることを立証する責任は申請者にある。

3.1.8 申請者は当局から保護を受けることができず、国内移住も合理的でない。

3.1.9 申請が却下される場合、その申請が「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

国別情報

更新日：2017年10月9日

4. 政治制度

4.1 概観

4.1.1 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア（Jane's Sentinel Security Assessment of Ethiopia）－内政問題」（2017年6月27日更新）は、次のように伝えている。

「一党体制は1991年8月に正式に終焉を迎えた。2015年1月現在、エチオピア国内にはエチオピア国家選挙委員会（Ethiopian National Electoral Board）が法的に認定した約75の政党が登録されているが、その大半は民族/宗教に基づいている。実にこのうち、20ぐらいが全国的な存在感/訴求力を有しており、残りは州レベルで活動している。政治的舞台はエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）が独占している。EPRDFはティグレ人民解放戦線（TPLF）が多数派を占める緩い政党連合である。TPLFは、民族をベースにした地方政党から全てのエチオピア人を包含することを目指す包括的な全国組織に変容しようとしてEPRDFを結成するのを支援した。」¹

4.1.2 オーストラリア外務通産省（DFAT：Australian Department of Foreign Affairs and Trade）は、2017年9月28日に公表した「国別情報報告書：エチオピア」（「2017年DFAT報告書」）の中で、2016年の評価内容を繰り返し、「民族性は、エチオピアの政治に影響を及ぼす重要な要因である。EPRDFはティグレ人民解放戦線（TPLF）を支配政党とし、民族ベースの政党が大半を占める連立政党である。」と伝えている²³。

4.1.3 フリーダム・ハウス（Freedom House）が2017年5月3日に公表した報告書「2017年世界の自由度－エチオピア」（「2017年フリーダム・ハウス報告書」）は、次のように伝えている。

「エチオピアはエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）が支配する独裁国家である。EPRDFは1991年から政権の座に就いており、現在は議会の全議席を占めている。2015年に実施された直近の選挙を含め、不備が多数見られた選挙で、現政府が野党、その支持者、ジャーナリスト及び活動家を暴力的に抑圧しようとする積極的な意思を示したことが浮き

¹ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア－内政問題」（2016年1月13日掲載）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2016年7月25日]

² オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能。

³ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第2.18項）（2017年9月28日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>。[アクセス日：2017年10月9日]

彫りになった。イスラム教徒及びオモロ（Oromo）民族集団のメンバーが特に標的とされた。政敵と認識された者は、大きな欠陥のあるエチオピアの反テロリズム宣言（ATP）をしばしば口実にされて、日常的に嫌がらせを受け、勾留され、起訴された...

「エチオピアの主要な民族政党はEPRDFと同盟関係を結んでいるが、各選挙区民のために有効な主張を行うための余地を与えられていない。EPRDF連立政権は、4つの政党で構成されており、複数の民族集団を代表している。政府は経済や政治の問題でティグレ人（Tigrayan）を優遇しており、その民族的権益を保護している。また、ティグレ人民解放戦線はEPRDFの支配政党である。1995年憲法は、民族をベースとする州に連邦から離脱する権利を認めているが、政府は2003年に政治権力を得てから、治安に関して州の行政に介入している。オロミア（Oromia）州とオガデン（Ogaden）州で起きた分離独立運動は、軍によって鎮圧された後、概して失敗に終わった。」⁴。

4.1.4 [CIAワールド・ファクトブック（World Factbook）](#) は、エチオピアの民族的内訳について詳述している⁵。

4.1.5 エチオピア国家選挙委員会（NEBE：National Electoral Board of Ethiopia）は、[登録政党リスト（List of Registered Political Parties）](#)を提供した。これは、日付が2012年12月となっているものの、NEBEで確認することができる最新のリストであった⁶。

4.1.6 次の地方及び全国選挙は2020年に予定されている⁷。

4.2 政治的プロセスへの参加

4.2.1 米国国務省が2017年3月3日に公表した（2016年に起きた出来事を対象とする）「人権慣行に関する国別報告書：エチオピア」（2016年USSDレポート）は、「憲法と法律は、普遍的で平等な参政権に基づき、定期的に行われる自由かつ公正な選挙で、自らの政府を

⁴ フリーダム・ハウス「2017年世界の自由度－エチオピア」（2017年5月3日）

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>. [アクセス日：2017年7月19日]

⁵ CIA「ワールド・ファクトブック：エチオピア－民族集団」（2017年7月12日更新）

<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/et.html>. [アクセス日：2017年7月19日]

⁶ エチオピア国家選挙委員会「登録政党リスト」（2012年12月）

<http://www.electionethiopia.org/en/political-parties/active-political-parties.html>. [アクセス日：2017年8月16日]

⁷ ボイス・オブ・アメリカ（VOA）「エチオピア政府が社会不安への対応を目的とした早期選挙を否定」（2016年10月26日）

<https://www.voanews.com/a/ethiopia-rules-out-early-elections-to-address-unrest/3566808.html>. [アクセス日：2017年8月21日]

平和的に選択する権利を市民に与えている。しかしながら、選挙における与党の優位性がこの権利を制限した。」と伝えている⁸。この内容は2015年USSDレポート⁹と同じであった。

4.2.2 米国国務省の2016年USSDレポートは続けて、次のように伝えている。

「政府による制限措置は投票状況をチェックするための独立した監視を厳しく制約した。選挙の監視を認められた国際機関はアフリカ連合（African Union）のみであった。野党の監視機関は干渉、嫌がらせ、超法規的勾留を行ったとして地元警察を非難した。独立ジャーナリストは、投票所からの報道を含め、選挙に絡むトラブルはほとんどなかったと報じた...

「アフリカ連合は、選挙前評価を実施し、選挙が「平穏で、平和的で信用できる」ものであるとして、その有権者登録努力に対し政府を称賛した。しかしながら、選挙に根拠を与える法的枠組みについては懸念を提起した。エチオピア国家選挙委員会（NEBE）は3,500万人以上の有権者を登録し、不当な有権者登録関係の事件を一切報告しなかった。」¹⁰

4.2.3 しかしながら、2016年USSDレポートは、「エチオピア国家選挙委員会（NEBE）は政治的に見て首相に依存しており、政党登録や候補者資格に関して非与党が発言権を持つ機会は全くない。」とも伝えている¹¹。

4.2.4 2017年DFAT報告書は、2016年の評価内容を繰り返し、2015年の選挙で投票所へのアクセス、有権者に対する嫌がらせ及び選挙キャンペーン活動に対する制限について野党から苦情が申し立てられたと伝えている¹²¹³。2016年報告書も、アフリカ連合、欧州連合及び米国は全て、選挙が一般に平和的に行われたが、野党やその支持者が直面した制約に関する懸念を踏まえれば、この選挙を「自由かつ公正」な選挙と呼ぶことはできないと公の

⁸ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第3節）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> [アクセス日：2017年7月19日]

⁹ 米国国務省「2015年人権慣行に関する国別報告書」（第3節）（2016年4月13日）
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dclid=252681> [アクセス日：2016年7月25日]

¹⁰ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第3節）（2016年3月3日）
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dclid=252681> [アクセス日：2017年7月19日]

¹¹ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第3節）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> [アクセス日：2017年7月19日]

¹² オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能。

¹³ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第2.17項）（2017年9月28日）
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx> [アクセス日：2017年10月9日]

場でコメントしたと伝えている¹⁴。

4.3 与党－エチオピア人民革命民主戦線

4.3.1 エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）とその同盟政党は、1995年に行われたエチオピア初の民主的選挙で投票総数のおよそ83パーセントを獲得し、人民代表院（House of the Peoples' Representatives）の総議席数547のうち473議席を占めて勝利した後、2000年、2005年、2010年及び2015年の選挙においても勝利した¹⁵。

4.3.2 EPRDFとその同盟政党は、2015年5月の総選挙で全547議席を獲得した¹⁶。EPRDFは以下で構成される連立与党である。

- アムハラ民族民主運動（ANDM：Amhara National Democratic Movement）
- オロモ人民民主機構（OPDO：Oromo People's Democratic Organisation）
- 南エチオピア人民民主戦線（SEPDF：South Ethiopian People's Democratic Front）
- ティグレ人民解放戦線（TPLF）¹⁷

4.3.3 EPRDFと同盟関係を結んでいる以下の地方政党も、2015年の総選挙で議席を獲得した。

- アファール人民民主機構（Afar People's Democratic Organisation）、ソマリ人民民主党（SPDP：Somali People's Democratic Party）
- ベニシャングル・グムズ人民民主党（BGPDP：Benishangul Gumuz Peoples Democratic Party）
- ガンベラ人民統一民主運動（GPUDEM：Gambela People's Unity Democratic Movement）、ハラリ国民民主連盟（HNL：Harari National League）
- アルゴバ人民民主機構（APDO：Argoba People Democratic Organisation）¹⁸

4.3.4 2017年フリーダム・ハウス報告書は、「エチオピアの2015年議会及び地方選挙は、これまでの選挙と同様に、与党によって嚴重に管理されていた[...] 有権者に対する強要、威嚇及び登録に対する障壁などに関する報告がなされている。選挙は時間通りに行われ、

¹⁴ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能。

¹⁵ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

¹⁶ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア政治的リーダーシップ」（2016年1月13日掲載）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2016年7月25日]

¹⁷ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

¹⁸ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

公式結果は1か月以内に発表された¹⁹。

4.4 野党との対話

4.4.1 駐ベルギーエチオピア大使館は、次のように報告している。

「2017年1月18日、エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）はエチオピアで合法的に活動している22の全国政党との間で第1回協議を行った...

「EPRDF事務局長（Head of the Office）のShiferaw Shiguteによると、連立与党は国家問題に関して各政党と緊密に連携していく用意がある旨を表明し、この点に関して過去のEPRDFに弱点があったことを認めた。

「Shiferawは、政党に加え、他の関係者もEPRDFと連携していく意思を示しているとして、EPRDFは社会の様々なセクション、学会、市民社会と協力していくことを熱望していると語った。」²⁰

4.4.2 エチオピアのニュース情報ネットワークのEzegaが報じたところによると、EPRDFと21の野党は2017年3月4日に会合を持ち、その協議枠組みについて引き続き議論した²¹。

4.5 非常事態

4.5.1 ロイター通信の報道によると、エチオピア政府は2017年8月4日、2016年10月に非常事態宣言を発令し、それ以来全国を対象として実施してきた非常事態措置を解除することを決議した。防衛大臣は、議会で読み上げた報告書の中で、「国内の治安は以前よりも遥かに良好な状態にある。治安問題が残っている一部の地域においては、地元の治安部隊が秩序を回復する能力を有している。」と語った²²。

¹⁹ フリーダム・ハウス「2017年世界の自由度—エチオピア」（2017年5月3日）

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>. [アクセス日：2017年7月19日]

²⁰ 駐ベルギーエチオピア大使館「EPRDF と他の 22 政党との政治的対話が始まる」（2017年1月21日）
<http://ethiopianembassy.be/en/2017/01/21/political-dialogue-between-the-eprdf-and-22-other-political-parties-started/>. [アクセス日：2017年8月9日]

²¹ Ezega「EPRDF と野党が依然として枠組みを協議中」（2017年3月4日）
<https://www.ezega.com/News/NewsDetails/4004/EPRDF-Opinion-Parties-Still-Negotiating-on-Modalities>. [アクセス日：2017年8月16日]

²² ロイター通信「騒乱が数か月間続いた後の10月に課した非常事態規則をエチオピア政府が撤廃」（2017年8月4日）
<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics-idUSKBN1AK0QV>. [アクセス日：2017年8月7日]

4.5.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW：Human Rights Watch）は、「非常事態宣言下での権限の行使により、大量勾留、政治的動機に基づく刑事告発、国民の移動と通信に関する多数の制限などが実施された。非常事態宣言の解除自体は歓迎すべきニュースであるが、数千人が起訴されない状況で今もなお勾留が続き、その根底にある抗議参加者の苦情は対応されないままとなっており、また、野党の重要な指導者、芸術家、ジャーナリスト及び他者に対する政治的動機に基づく裁判は継続している。」と主張している²³。

5. 反政府武装集団

5.1 指定テロ組織

5.1.1 2017年7月19日に公表された米国国務省の2016年テロリズムに関する国別報告書（Country Reports on Terrorism 2016）は、そのアフリカの概観の項で、エチオピア政府により2011年に以下の5つの集団がテロ組織として指定されたと伝えている。

- 愛国的グンボット・サバット（Ginbot-7）
- オガデン民族解放戦線（ONLF）
- オロモ解放戦線（OLF）
- アル・カーイダ（al-Qa'ida）
- アル・シャバーブ（Al Shabaab）²⁴

5.1.2 また、同報告書は続けて、政府は2009年に施行された反テロリズム宣言（ATP）を利用して、政府がテロリズムとみなす活動を訴追している²⁵。

5.1.3 2017年フリーダム・ハウス報告書は、「当局は反対派を対象として頻繁に反テロリズム法を適用している。」と伝えている²⁶。

5.1.4 USAトゥデイ（USA Today）は2015年7月27日付報道で、「人権団体は政府のハイレマリアム・デサレン（Hailemariam Desalegn）首相がテロリズムとの闘いという大義名分を盾にして、捏造したテロ犯罪を理由に反対派集団を弾圧し、政治家、活動家、ジャーナリスト及び批評家を逮捕する一方、言論や集会の自由など基本的な自由を侵害している

²³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「エチオピアの非常事態が終焉を迎える：政府は更なる抗議行動を避けるため、武力ではなく改革に訴えるべき」（2017年8月7日）

<https://www.hrw.org/news/2017/08/07/state-emergency-ends-ethiopia>. [アクセス日：2017年9月6日]

²⁴ 米国国務省「2016年テロリズムに関する国別報告書：アフリカの概観」（2017年7月19日）

<https://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2016/272229.htm>. [アクセス日：2017年8月1日]

²⁵ 米国国務省「2016年テロリズムに関する国別報告書：アフリカの概観」（2017年7月19日）

<https://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2016/272229.htm>. [アクセス日：2017年8月1日]

²⁶ フリーダム・ハウス「2017年世界の自由度－エチオピア」（2017年5月3日）

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>. [アクセス日：2017年7月19日]

と非難している。」と伝えた²⁷。

5.1.5 2017年DFAT報告書は2016年の評価内容を繰り返し、「ONLFやOLFを含む反政府武装集団は...政府部隊と市民に対して虐待と暴力的攻撃を行っているとして非難されている。」と伝えている^{28,29}。

5.1.6 「武力紛争の発生地と事件のデータ・プロジェクト（ACLED：Armed Conflict Location & Event Data Project）」は、2016年5月に更新した「アフリカ全土で起きている政治的暴力のリアルタイム分析」の中で、次のように伝えている。

「エチオピアにおける政治的な対立と暴力は一般に、主としてオロモ解放戦線（OLF）又はオガデン民族解放戦線（ONLF）など弱体化した民族国家主義反政府運動と政府の衝突に限定されてきた。これらの衝突事件は、1999年から2015年にかけてほぼ毎年（2006年を除く）、年間で発生する衝突事件の40%乃至70%を占めている。これらの反政府活動は死傷者という観点でコストが高くつく可能性があるものの、襲撃は散発的であり、いずれの反政府集団も、国家にとって深刻な課題となるまでには至っていない...

「与党のエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）とその地元の連立パートナーであるオロモ人民民主機構（OPDO）は、抗議参加者をテロリスト又はOLFの工作員に仕立て上げようとしたがうまく行かず、デモ参加者の要求を黙諾し、マスタープランを中止せざるを得なくなった。」³⁰

5.1.7 「マスタープラン」に関する情報については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピアーオロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

5.1.8 ACLEDは、その国別報告書「エチオピアにおける人口移動：2015年11月から2017年5月までの期間における活動の調査」の中で、次のよう追記している。

²⁷ USA トゥデイ「エチオピアー基本的な自由を求める基本的な叫び」（2015年7月27日）
<http://www.usatoday.com/story/news/world/2015/07/27/ethiopia-cry-basic-freedoms/30723707/>. [アクセス日：2016年9月6日]

²⁸ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 情報源からのコピー入手についてはCPITに連絡のこと。

²⁹ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第3.31項）（2017年9月28日）
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>. [アクセス日：2017年10月9日]

³⁰ ACLED「アフリカ全土で起きている政治的暴力のリアルタイム分析：エチオピア最新版」（2016年3月）
<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-march-2016-update/>. [アクセス日：2016年6月29日]

「2016年10月初旬にオロミアで行われた宗教的祝祭イレチャ（Irecha）の場における政府の暴力が引き金となって、反政府勢力の間に暴動が起き、抗議運動が急速に激化した。オモロ人の活動家はこの激化を「怒りの週間」と呼んだ。政府は最終的に2016年10月8日、前代未聞の非常事態宣言を発令し、厳重な制限を課した。この制限措置はその後、抗議運動をうまく阻止した。報告されている暴動と抗議の数は、2016年10月の56件から2016年11月の7件、2016年12月の4件、2017年1月の2件にまでそれぞれ減少した。騒乱や抗議行動の数は大幅に減少したことに伴い、特に、オロミア州、アムハラ（Amhara）州及びティグレ（Tigray）州において、政治的及び民族的民兵組織の活動が高まるとともに治安部隊と外国の反政府集団の間の戦闘が激化した（下図を参照）。抗議参加者と様々な武装集団の繋がりには依然として不明であるが、このような傾向は、状況が平和的な社会不安から政府を排除しようとするという目的の下に統一された地元の武装民兵組織と反政府運動が仕掛ける武力闘争へと深刻化したことを指し示している。政府は国内に残っている政情不安地域を統制することを目指して、非常事態宣言を2017年7月末まで延長した。」³¹

5.1.9 しかしながら、本報告書が公表された後、非常事態宣言が解除された。

5.1.10 ACLEDは、「エチオピアで発生した政治的暴力及び抗議行動事件の関与当事者別内訳」（対象期間：2015年11月～2017年5月）を示した下図を作成した³²。

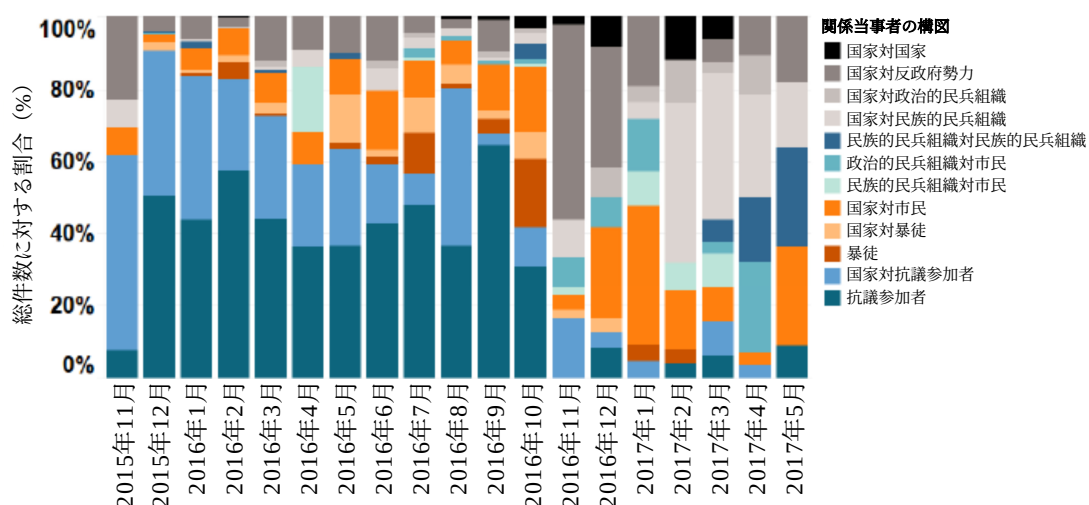
³¹ ACLED「国別報告書：エチオピアにおける人口移動：2015年11月から2017年5月までの期間における活動の調査」（2017年6月）

http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED_Africa_Country-Reports_Ethiopia_June-2017.pdf. [アクセス日：2017年8月1日]

³² ACLED「国別報告書：エチオピアにおける人口移動：2015年11月から2017年5月までの期間における活動の調査」（2017年6月）

http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED_Africa_Country-Reports_Ethiopia_June-2017.pdf. [アクセス日：2017年8月1日]

図1：エチオピアで発生した政治的暴力及び抗議行動事件の関与当事者別内訳（対象期間：2015年11月～2017年5月）

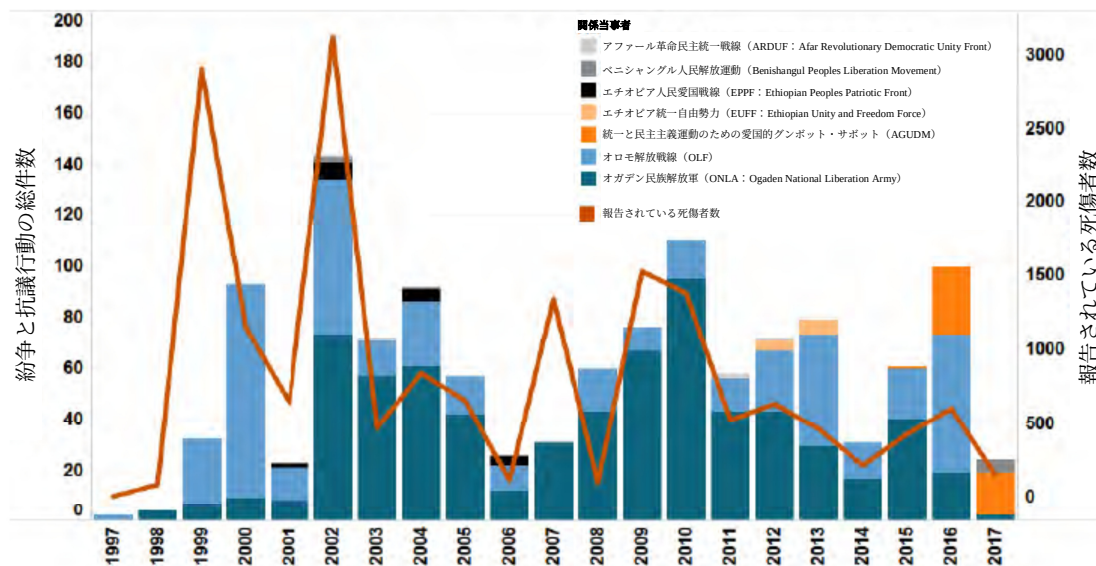


5.1.11 2016年に起きた抗議行動に関する詳細な情報については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピア—オロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

5.1.12 「武力紛争の発生地と事件のデータ・プロジェクト（ACLED）」は、過去20年間において反政府武装集団が関与した事件を示した図を作成した³³。

³³ ACLED「エチオピアにおける主要な反政府集団の活動と関係死傷者数（対象期間：1997年1月1日～2017年7月8日）」
<https://www.ezega.com/News/NewsDetails/4004/EPRDF-Opposition-Parties-Still-Negotiating-on-Modalities> http://www.crisis.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/07/Figure-2_Ethiopia.png [アクセス日：2017年8月7日]

図2：エチオピアにおける主要な反政府集団の活動と関係死傷者数（対象期間：1997年1月1日～2017年7月8日）



5.1.13 ソマリア及びエリトリアに関する決議第751号（1992年）及び第1907号（2009年）に基づき国連安全保障委員会委員長（Chair of the UN Security Council Committee）から国連安全保障理事会議長（President of the Security Council）に提出された2016年10月7日付書簡には、次のように記述されている。

「複数のメディア機関は2016年3月25日、エリトリアの首都アスマラ（Asmara）で「自由と民主主義のための人民連合（Peoples' Alliance for Freedom and Democracy）」の第1回総会が開催された後、同総会で採択された決議文を公表した。「自由と民主主義のための人民連合」は、ベニシャングル人民解放運動、ガンベラ人民解放運動（Gambela People's Liberation Movement）、オガデン民族解放戦線（ONLF）、オロモ解放戦線（OLF）及びシダマ解放戦線（Sidama National Liberation Front）が合体したものである。同決議文によると、「この連合は、真正な自決の行使に係る人民の権利を保護し、向上させるため、現在の圧政的なマイノリティの政治制度を根絶することを固く決意している」。監視グループ（Monitoring Group）はまだ、新たに結成された連合がエリトリアから支持を受ける範囲又は同連合が現在エリトリアに与えている恐怖の範囲を評価することができていない。」³⁴

5.1.14 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア（Jane's Sentinel Security Assessment of Ethiopia）－内政問題」（2017年6月27日更新）は、次のように伝えている。

³⁴ 「ソマリア及びエリトリアに関する決議第751号（1992年）及び第1907号（2009年）に基づき国連安全保障委員会委員長から国連安全保障理事会議長に提出された2016年10月7日付書簡」（第71項）
http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/2016/920. [アクセス日：2017年8月21日]

「政府は非常事態宣言とともに、政敵及び反政府武装集団に対する運動を強化し、厳格な反テロリスト法を適用した。これにより、『グンボット・サバット』、オロモ解放戦線（OLF）及びオガデン民族解放戦線（ONLF）を含む多くの反政府集団がより暴力的な戦術を採用せざるを得なくなった。

「政府はこれらの集団を徐々に壊滅させていった。ONLFの2つの分派が政府の標的にされた。2014年6月、グンボット・サバットの書記長とその武力組織の指導者Andargachew Tsigeはイエメンで身柄を拘束され、エチオピアに引き渡された。また、2015年9月、ティグレ人民民主主義運動（TPDM：Tigray People Democratic Movement）の指導者は、TPDMの兵士743人とともに、エチオピア軍に投降した。ドナーと投資家はその権益に引き続き関心を示している状況が、圧政的姿勢を維持するEPRDF を勢いづかせる可能性が高い。」³⁵

6. オロモ解放戦線（OLF）

6.1 歴史

6.1.1 グローバル・セキュリティ（GlobalSecurity）は、アフリカの民兵集団の項（日付なし）で、次のように伝えている。

「非合法化されたオロモ解放戦線（OLF）は一少なくとも原則としてエチオピア最大の民族集団の間で広く支持されている。OLFは1973年、その当時にエチオピアを支配していたダルグ（Derg）政権に反対する武装集団となることを目指す学生運動として活動を開始した。OLFが宣言したミッション（使命）は、エチオピア総人口のおよそ40パーセントを占め、国内最大の民族集団であるオロモ人の自決権を確保することである。」³⁶

6.1.2 OLFは、OLF議長のDaud Ibsa Ayanaが2015年1月付記事の中で説明している通り、自らを「オロモ人民族主義者により1973年に結成された政治組織」と形容している³⁷。しかし、OLF議長は、「特に、結成の日時について話すのはやや難しい問題がある。なぜなら、OLFは当時に起きた2つの重要な出来事に端を発しているからである。そして、この進化は、漸進的かつ組織的なプロセスである。」と説明することで、1973年結成に条件を付けている³⁸。

³⁵ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

³⁶ GlobalSecurity.org、「アフリカの民兵集団」（日付なし）

<http://www.globalsecurity.org/military/world/para/olf.htm> [アクセス日：2017年8月2日]

³⁷ オロモ解放戦線（OLF）「ミッション」（日付なし）<http://oromoliberationfront.org/en/mission/> [アクセス日：2017年8月2日]

³⁸ Ayana, Daud Ibsa（フリー・オロミア[Free Oromia]経由）「OLFの原理及びOLFの設立に係る歴史上

6.1.3 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア」は「2006年4月、OLFはその目標を『自決権... 政治犯全員の釈放、Mecha Tulama自助協会の復活、平和的な政治手段を通じてオロモ人の政治的苦情を訴える活動その他』と定義した。」と伝えている³⁹。

6.1.4 アムネスティ・インターナショナルは2014年10月、メンギスツ・ハイレマリヤム（Mengistu Hailemariam）政権が1991年に転覆した際、OLFは束の間ではあるが、エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）連立与党が主導する暫定政権の一部を担っていた。しかしながら、OLFはEPRDF連立政党のなか最も強大な政党であるティグレ人民解放戦線（TPLF）との関係が常に不安定であった。このような緊張関係があって、OLFは1992年に移行政権を離脱する結果となった⁴⁰。

6.1.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は2005年報告書の中で、「実際のところ、OLFの正確な起源は議論的になっているが、一部の情報筋は、OLFの起源が1963~68年頃に帝国支配に抵抗してオロミア州のバイル（Bale）地方全域で長期間に亘り繰り広げられた武力闘争に遡ることを突き止めている。バイル地方の反乱は、オロモ人の民族主義及び自決権を求める闘争の強力な象徴であり続けている。」と伝えている⁴¹。

6.1.6 オロモ人に関する情報については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピアーオロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

6.2 創始者及び指導者

6.2.1 オンライン・メディア支局のGadaa.comは、[オロモ解放戦線（OLM）](#)（1970~1995年）の誕生経緯を詳述した年表を提供している⁴²。

の主要な日付と出来事は何か？」（2015年1月22日）

<http://freeoromia.org/2015/01/22/what-are-the-principles-and-main-historical-dates-and-events-of-olf-foundation/> [アクセス日：2016年3月16日]

³⁹ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピアー非国家武装集団」（2015年6月15日）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

⁴⁰ アムネスティ・インターナショナル「エチオピア：『なぜなら、私がオロモ人だからだ』エチオピアオロミア州全域に亘る抑圧」（19頁）（2014年10月28日）

<https://www.amnesty.org/en/documents/afr25/006/2014/en/> [アクセス日：2016年6月27日]

⁴¹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「エチオピアオロミア州で行われている反対派を抑圧するための人権侵害と政治的弾圧」（9頁、脚注12）（2005年5月）

<https://www.hrw.org/reports/2005/ethiopia0505/ethiopia0505.pdf> [アクセス日：2016年6月29日]

⁴² Gadaa.com「オロモ解放戦線の誕生」（日付なし）<http://www.gadaa.com/OromoLiberationFront.html> [アクセス日：2016年6月28日]

6.2.2 サハン・ジャーナル(Sahan journal)は、2013年3月付記事の中で、Leenco (Lencho) Lata及びDr. Dima Noggo Sarboが OLFの創始者の中に入っており、Dr SarboはOLFの初代議長を若干の間、務めていたと伝えている⁴³。

6.2.3 ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院(Elliott School of International Affairs)のDavid H. Shinnは2014年6月8日、次のように記述している。

「...OLFの指導層は2008年、現実に分裂した。ロンドンには既にOLF前議長のGalassa Dilbo が代表を務めるOLFの反対分派があった。この新たな分裂の結果、OLFの主流派集団は長期間に亘るOLF議長であるDawud Ibsaの下で本部をアスマラに置くことになった。新たな分派はアスマラにとどまったKemal Gelchuが代表を務めた。オスロに住むOLF前副幹事長のLenco Lattaは、OLFを再編成するという命題の下、各派閥間の調整を図るために他者と連携している。これまで、派閥間の調整を目的とした全ての活動は失敗に帰しており、OLFの軍事活動をさらに弱める結果を招いている。」⁴⁴

6.2.4 [OLFの今日：規模、メンバー及び指導層](#) も参照されたい。

6.3 目的

6.3.1 OLFは、その目的を「アビシニアン(Abyssinian)植民地支配に抵抗するオロモ人の国民解放闘争を主導すること」にあると説明している⁴⁵。

6.3.2 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア」によると、OLFはこれまで一度も一貫した政治目標を明確に説明することができていない。公式に言えば、この集団はオロモ人の自決権を追求しており、オロモ人の政治的、経済的、社会的及び文化的権益の向上が連邦政府によって抑圧されていると信じている。しかしながら、OLF内の各派閥は、連邦制度からの完全な離脱を訴えてきている⁴⁶。

6.3.3 インターナショナル・ビジネス・タイムズ(International Business Times)は、in 2016年1月付記事の中で、OLFは「...オロモ人の自決権を要求している。OLFはエチオピ

⁴³ サハン(Sahan)「オロモ人活動家たちが新政党を立ち上げる」(2013年3月29日)

<http://sahanjournal.com/oromo-activists-launch-new-political-party/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁴⁴ David H. Shinn(ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院)「オロモ解放戦線(OLF)」(2014年6月8日) <http://www.bilisummaa.com/oromo-liberation-front-olf/>. [アクセス日：2016年7月6日]

⁴⁵ オロモ解放戦線(OLF)「ミッション」(日付なし) <http://oromoliberationfront.org/en/mission/>. [アクセス日：2017年8月15日]

⁴⁶ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア—非国家武装集団」(2015年6月15日)、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

ア、ソマリア及びケニアの国民に対して暴力的行為を働いてきたテロ組織として認識されている。OLFは常にそのような主張を否定し、その使命はオロモ人に対して行われた『1世紀に亘る圧政』に終止符を打つことにありと主張してきている。」と報じている⁴⁷。

6.3.4 OLFはその目標を達成するため、「エチオピアにおける政治的危機の平和的な解決を模索するため、一層の努力を払うことを厭わない。OLFはこれまでと同様に、エチオピア帝国の全ての国民に平和をもたらすような包括的合意に達するため、有意な和平努力に向けて貢献していく用意がある。」と語った⁴⁸。

6.3.5 しかしながら、OLFは「OLFの指導層の下で行われ、長期化している武力抵抗は、オロモ人の自決権を強制的に否定する現政権を含む歴代の政権に対してオロモ人が行使する自衛行為である。OLFの武力抵抗の相手は高圧的な政府組織であり、罪のない一般市民ではない。」とも語っている⁴⁹。

6.3.6 ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院のDavid H. Shinnは、2011年8月のブログに、以下のような記述をしている。

「OLFは無条件で実質的な会談を行うことを強く主張する一方、EPRDF [連立政権]は一貫して、OLFがまず武装部隊の利用を放棄し、エチオピア憲法を受入れるよう要求している...

「OLFはあらゆる形態のテロリズムを強く非難するとともに、TPLF [ティグレ人民解放戦線]がメンギスツ政権を打倒した際にテロ組織でなかったように、OLFもテロ組織ではないと指摘している。EPRDFが1991年に政権の座に就いて以来、OLFの軍事部門はエチオピア政府部隊に深刻なレベルで脅威を与えたことは決してなかった。」⁵⁰

6.3.7 GlobalSecurity.orgによると、

「OLFは、オロモ人の自決権の確保という目標を達成するために用いる戦術の一つは、軍

⁴⁷ インターナショナル・ビジネス・タイムズ「アジスアベバのマスタープラン：エチオピア最大の民族集団であるオロモ人とは誰なのか？」（2016年1月12日）
<http://www.ibtimes.co.uk/addis-ababa-master-plan-who-are-oromo-people-ethiopias-largest-ethnic-group-1533664>. [アクセス日：2016年7月5日]

⁴⁸ オロモ解放戦線（OLF）「政策（「エチオピアにおける紛争の平和的解決に関して」）（日付なし）
<http://oromoliberationfront.org/en/olf-policies/>. [アクセス日：2016年3月16日]

⁴⁹ オロモ解放戦線（OLF）「政策（「エチオピアにおける紛争の平和的解決に関して」）（日付なし）
<http://oromoliberationfront.org/en/olf-policies/>. [アクセス日：2016年3月16日]

⁵⁰ David H. Shinn（ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院）「オロミア州のための提唱」（ブログ[2011年8月]）
<https://advocacy4oromia.org/2011/08/>. [アクセス日：2016年7月27日]

事標的に対する武力闘争であると公言している。しかしながら、OLFはそのウェブサイト上で、このような武力闘争において市民を標的にすることには反対しているとも語っている。秘密の情報筋はOLFのこの姿勢を裏付け、2011年9月11日以来OLFはテロ組織のレッテルを貼られることを避けるため、軍地標的を定める際にこれまでよりも抑制的になっていったと語った。これは、OLFが軍事標的ではなく市民を無差別に標的にしているというGoE [Government of Ethiopia：エチオピア政府] の見解と相反している。GoEは長い間、市民を巻き込んだ様々な暴力的活動に関与しているとしてOLFを非難してきた。しかし、そのような暴力事件に関するGoEの調査が決定的な調査結果の公開又は刑事告発につながることはほとんどなかった。」⁵¹

6.3.8 ビジネス・ジャーナル・アフリカ（Business Journal Africa）の編集長Kasembeli Albertは、「オロミアのための提唱（Advocacy for Oromia）」に関する記事（日付なし）の中で、「オロモ人がその政治的地位を獲得するために用いる手段の中に平和的あるいは民主的なものがない限り、オロモ人に残された唯一の選択肢は、武力闘争である。OLFの兵卒によると、オロモ人は独立のために戦闘において、戦争に係るあらゆる規則を遵守し、したがって、罪のない一般市民を標的にするテロリズムの如何なる行為も忌み嫌う。」と語っている⁵²。

6.4 規模、メンバー及び指導層

6.4.1 戦略国際問題研究所（CSIS：Centre for Strategic and International Studies）は、2011年6月付報告書「エチオピア：安定に対するリスクの評価」の中で、EPRDFは1992年にOLFをほぼ壊滅させて以来、反政府勢力を極めて低いレベルの反乱活動に押さえ込んでいると伝えている⁵³。オランダ外務省（Dutch Ministry of Foreign Affairs）は2013年⁵⁴、また、アムネスティ・インターナショナルは2014年⁵⁵、OLFが数千人の戦闘員を抱えていると推定した。

⁵¹ GlobalSecurity.org、「アフリカの民兵集団」（日付なし）

<http://www.globalsecurity.org/military/world/para/olf.htm> [アクセス日：2017年8月2日]

⁵² オロミアのための提唱（Advocacy for Oromia）「オロモ解放戦線：誰が誰を欺いているのか？」（日付なし）

<https://advocacy4oromia.org/resource/gadaa-research-centre/oromo-liberation-front-who-is-fooling-who/> [アクセス日：2016年6月27日]

⁵³ 戦略国際問題研究所（CSIS）「エチオピア：安定に対するリスクの評価」（18頁）（2011年6月）

https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/legacy_files/files/publication/110623_Lyons_Ethiopia_Web.pdf [アクセス日：2016年6月27日]

⁵⁴ オランダ外務省（オランダ難民評議会[Dutch Council for Refugees]による引用）「出身国情報報告書：エチオピア」（第2.1.1項OLF12頁）（2016年5月18日）<http://www.refworld.org/docid/573f2f334.html> [アクセス日：2016年6月27日]

⁵⁵ アムネスティ・インターナショナル「エチオピア：『なぜなら、私がオロモ人だからだ』エチオピアオロミア州全域に亘る抑圧」（19頁）（2014年10月28日）

<https://www.amnesty.org/en/documents/afr25/006/2014/en/> [アクセス日：2016年6月27日]

6.4.2 2015年5月、カナダ移民・難民委員会（IRB：Immigration and Refugee Board of Canada）は情報要求に対する回答書（Response to Information Request）の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチの研究者の発言を引用した。この研究者は、カナダIRBとの通信の中で、組織は「地下」にあるので、OLFの「実際のメンバーが誰であるかを知るのは難しい」と語った⁵⁶。

6.4.3 ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院のDavid H. Shinnは、2014年6月8日のブログに、以下のような記述をしている。

「2006年、エチオピアとエリトリアの国境沿いに配置されているエチオピア軍第18師団を指揮するオロモ人のKemal Gelchu准将（Brigadier-General）は、150~500人の兵士とともにOLFに寝返った。この動きにより、多くの人々はOLFが最終的に重大な軍事的脅威になると考えるようになった。しかし、そのような展開にはならず、OLFの指導層は2008年に分裂した...これまでのところ、派閥間を調整する取り組みは全て失敗し、OLFの軍事活動をさらに弱める結果となった... OLFの指導層が分裂したため、現在兵役についているメンバーの数を推定することは難しい。当初は数千人と推定していたが、OLFは兵士の数が近年、5,000人にまで増えてきていると主張している。しかし、現在、実際の人数はおそらくこれよりも少ないと考えられる。」⁵⁷

6.4.4 誰がOLFの「メンバー」なのか、あるいは誰が「戦闘員」なのかを判断することは難しい、たとえば、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は2014年報告書「なぜなら、私がオロモ人だからだ」において、「オロモ解放戦線（OLF）」という表題のテキスト・ボックスの中で「OLF（及びその軍事部門であるオロモ解放軍（OLA）」と説明しているが、その後、「OLF は指導層の分裂によって分派化しており、近年はあまり活動していない。戦闘員数は現在、数千人であると推定されている。」と伝えている⁵⁸。

6.4.5 David H Shinnによると、OLFの部隊は慣例的に軍隊と同様の組織を有しており、

⁵⁶ カナダ移民・難民委員会調査局（Research Directorate）「情報要求に対する回答書（ETH105146.E）エチオピア：オロモ解放戦線（OLF）一起源、使命、指導層、構造、法的地位、メンバー及び当局によるメンバーと支持者の取扱いを含む（2014~2015年）」（6.メンバーシップ）（2015年5月7日）
<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=455883&pls=1>. [アクセス日：2016年3月11日]

⁵⁷ David H. Shinn（ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院）「オロモ解放戦線（OLF）」（2014年6月8日）
<http://www.bilisummaa.com/oromo-liberation-front-olf/>. [アクセス日：2016年7月6日]

⁵⁸ アムネスティ・インターナショナル「エチオピア：『なぜなら、私がオロモ人だからだ』エチオピアオロミア州全域に亘る抑圧」（19頁）（2014年10月28日）
<https://www.amnesty.org/en/documents/afr25/006/2014/en/> [アクセス日：2016年6月27日]

各部隊には対応する階層構造と明確な役割分担体制が構築されている⁵⁹。

6.4.6 オランダ外務省によると、戦闘員は主にオロミア州の地元指導者を通じて募集されている⁶⁰。一方、David H Shinnは、OLFがエチオピア国内のオロモ人コミュニティ、国外のオロモ人難民及びエチオピア軍からのオロモ人離反者から戦闘員を募集していると考えている⁶¹。

6.4.7 アムネスティ・インターナショナルは2014年10月、OLFは指導層の分裂によって分派化しており、近年はあまり活動していないと伝えている⁶²。

6.4.8 2015年5月、カナダIRBは情報要求に対する回答書の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチの研究者の発言を引用した。この研究者は、カナダIRBとの通信の中で、「OLF指導層の大半は米国や欧州にいる」と語った⁶³。2016年2月、OLFのプレス・リリースがエリトリアのアスマラにある私書箱宛に出された⁶⁴。一方、ニューズウィーク（Newsweek）の2016年2月付記事は、「OLFは現在、ワシントン特別区を拠点にして活動している。」と伝えた⁶⁵。OLFウェブサイト（2017年8月にアクセス）は、ワシントンの住所を提供していた⁶⁶。オロミアン・エコノミスト（Oromian Economist）は2015年8月、OLFが米国ミネソタ州に支部を開設したと伝えた⁶⁷。

⁵⁹ David H. Shinn（ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院）「エチオピアの武装集団」（3頁）（2009年11月13日）<http://opride.com/aadula/Ethiopian%20Rebel%20Groups.pdf> [アクセス日：2016年8月1日]

⁶⁰ オランダ外務省（オランダ難民評議会による引用）「出身国情報報告書：エチオピア」（2016年5月18日）<http://www.refworld.org/docid/573f2f334.html> で閲覧可能。 [アクセス日：2016年6月27日]

⁶¹ David H. Shinn（ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院）「オロモ解放戦線（OLF）」（2014年6月8日）<http://www.bilisummaa.com/oromo-liberation-front-olf/>。 [アクセス日：2016年7月6日]

⁶² アムネスティ・インターナショナル「エチオピア：『なぜなら、私がオロモ人だからだ』 エチオピアオロミア州全域に亘る抑圧」（20頁）（2014年10月28日）

<https://www.amnesty.org/en/documents/afr25/006/2014/en/> [アクセス日：2016年6月27日]

⁶³ カナダ移民・難民委員会調査局「情報要求に対する回答書（ETH105146.E）エチオピア：オロモ解放戦線（OLF）一起源、使命、指導層、構造、法的地位、メンバー及び当局によるメンバーと支持者の取扱いを含む（2014～2015年）」（3.指導層）（2015年5月7日）

<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=455883&pls=1>。 [アクセス日：2016年3月11日]

⁶⁴ オロモ解放戦線「プレス・リリース：003/stm/abo/2016」（2016年2月22日）

<https://qeerroo.files.wordpress.com/2016/02/olf-press-release-22-02-2016.pdf>。 [アクセス日：2016年3月16日]

⁶⁵ ニューズウィーク「オロモ人の抗議行動：エチオピア最大の民族集団はなぜデモを行っているのか」（2016年2月26日）

<http://europe.newsweek.com/oromo-protests-why-ethiopias-biggest-ethnic-group-demonstrating-430793?rm=eu>。 [アクセス日：2016年3月16日]

⁶⁶ オロモ解放戦線（OLF）「ミッション」（日付なし）<http://oromoliberationfront.org/en/mission/>。 [アクセス日：2017年8月15日]

⁶⁷ オロミアン・エコノミスト「OLF がリトル・オロミア（米国ミネソタ州）に支部を開設」（2015年8月9日）

6.5 勢力範囲

6.5.1 OLFはエチオピアの南部及び南西部で活動している⁶⁸。「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア」は、OLFがオガデン州とオロミア州の商業資産に無差別の暴力と襲撃を行う危険性を限定的ながら及ぼしていると伝えている⁶⁹。HRWによると、ケニアとエチオピアの国境地帯は、OLF戦闘員の拠点になっていると考えられている⁷⁰。

6.6 資金調達

6.6.1 ソマリア及びエリトリアに関する決議第751号（1992年）及び第1907号（2009年）に基づき国連安全保障委員会委員長から国連安全保障理事会議長に提出された2012年7月11日付書簡には、次のように記述されている。

「2011年10月、オガデン民族解放戦線（ONLF）及びオロモ解放戦線（OLF）の連合戦闘員集団がエチオピアへ向かう途中、地元のソマリア民兵組織により襲撃され、進路を阻まれた。両集団ともエチオピアに配備される前の段階でエリトリアに受け入れられ、同国で訓練を受けており、その幹部指導層はアスマラを拠点としていたままであった。また、両集団の行動を支援し、両集団に武器を提供しているソマリアの世話役は長い間、この目的でエリトリアとONLFに雇用されてきており、アル・シャバーブにも武器その他の支援を提供していることで知られている。」⁷¹

6.6.2 ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院のDavid H. Shinnは、2014年6月8日のブログに、「エリトリアはOLF戦闘員に対して軍事訓練を実施してきている他、軍事アドバイザーや地雷専門家も提供している可能性がある。エリトリアは武器の主要な調達国である...北米、欧州及びオーストラリアに住むオロモ人ディアスポラは、本部の経

<https://oromianeconomist.wordpress.com/2015/08/09/olf-opens-branch-office-in-little-romia-minnesot-a-oromo-tv-reports/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁶⁸ オランダ外務省（オランダ難民評議会[Dutch Council for Refugees]による引用）「出身国情報報告書：エチオピア」（第2.1.1項OLF22頁）（2016年5月18日）<http://www.refworld.org/docid/573f2f334.html>. [アクセス日：2016年6月27日]

⁶⁹ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア—エグゼクティブ・サマリー」（2017年5月8日）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年6月19日]

⁷⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「彼らは我々のすることを何でも知っている」（15頁）（2014年5月24日）https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/ethiopia0314_ForUpload_1.pdf. [アクセス日：2016年6月28日]

⁷¹ 「ソマリア及びエリトリアに関する決議第751号（1992年）及び第1907号（2009年）に基づき国連安全保障委員会委員長から国連安全保障理事会議長に提出された2012年7月11日付書簡」<http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/Somalialia%20S%202012%20545.pdf>. [アクセス日：2016年6月27日]

費や武器の購入に充てる資金を拠出している。」と記述している⁷²。

6.7 分派

6.7.1 サハン・ジャーナルは2013年3月、次のように報じている。

「...活動家集団のオロモ対話フォーラム（Oromo Dialogue Forum）は木曜日、オロモ民主戦線（ODF：Oromo Democratic Front）という新たな政党が結成され...知識人であり、オロモ解放戦線（OLF）の創始者であるLeenco (Lencho) Lataが... 新党の議長に選出されたと発表した。

「新政党の指導層の中にはOLFの古顔が多数みられる。たとえば、オロモ民主戦線（ODF）の執行委員会メンバー9人は、3人を除いて全員がかつてOLFの幹部職員を務めていた。ODFのDr. Dima Noggo Sarbo副会長はOLFの創始者の1人であり、若干の間、OLFの初代議長であった...

「しかしながら、ODFの新たな特徴はおそらく、その政治プログラムであろう。

「ODFは『オロモ人及びエチオピア国内の全ての人々及び国民のための正義を唱道する』と同党の宣言文に記載されている。『ODFの創設は、エチオピア帝国を関係する全ての民族の真に民主的な多民族連合に変容させるために活動するという目標に向けたオロモ民族主義者の闘争における新たな局面の到来を告げるものである。』

「OLFの前指導層と支持者が運営する独立政党としてODFが誕生したことは、OLFの分派を結成し、OLFをほとんど機能しない運動にした最近の慣行との明確な決別である。OLFの通常の活動から離れ、どの分派が他の分派よりも独立したオロモ国家を形成するという『独自のプログラム』に全力で取り組むことができるかを巡って様々な分派が相互に競い合う形にするという同集団の大胆な決定により、オロモ民族は否が応でも将来を見据えざるを得ない状況に追い込まれることになるだろう。」⁷³

6.7.2 しかしながら、ソマリランド・プレス（Somaliland press）が報じたところによると、2014年には、OLFの指導者たちの大半が OLFをODFと改称した⁷⁴。また、オープライ

⁷² David H. Shinn（ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院）「オロモ解放戦線（OLF）」（2014年6月8日）<http://www.bilisummaa.com/oromo-liberation-front-olf/>. [アクセス日：2016年7月6日]

⁷³ サハン（Sahan）「オロモ人活動家たちが新政党を立ち上げる」（2013年3月29日）<http://sahanjournal.com/oromo-activists-launch-new-political-party/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁷⁴ ソマリランド・プレス「OLFがODFへと改名し、オロミア州に移動するのをエチオピアのオロモ人が

ド（OPride）は、オロモ闘争活動の方向性を巡る意見の相違により、Lencho Lataが2013年にOLFから追放されたと伝えた⁷⁵。

6.7.3 オープライドは2015年3月、次のように発表した。

「老練のオロモ人指導者Lencho Lataが代表を務めるオロモ民主戦線（ODF）の幹部代表団は、平和的な闘争を追求するために帰国したが、その数日後エチオピアから出国するように言われた...

「『遺憾ながら、言葉では色々と申し入れがあったが、直接対面による会談を行うことができなかった。したがって、我々代表団は時期を早めて2015年3月22日に欧州に戻らざるを得なくなった』、『この出来事は道程の終わりを示すものではない。むしろ、祖国にいる我々民族の間に我々の組織を根付かせる取り組みの始まりに過ぎない。』という内容の声明が出された。」⁷⁶

6.7.4 4つのオロモ「解放組織」（オロモ解放戦線、オロモ統一解放戦線[Oromo Liberation Front United]、オロモ民主戦線及びオロミア独立戦線[Front for Independence of Oromia]）は2016年5月9日に米国ミネソタで共同声明に署名した。4組織はこの声明の中で、「我々は、解放闘争の将来、自決権、アフリカの角及び世界の人々と我々の関係について熟考し、抗議活動を強化し、これらの課題に納得のいく結論を導き出すための方策について協力していくことで合意に達した。我々の協定を実行に移すため、調整委員会（Coordinating Committee）を設置した。」と語った⁷⁷。

6.8 2017年の事件

6.8.1 ACLEDは、「エチオピア」（2017年6月更新）の中で、2017年については、OLFが犯行声明を出した襲撃事件はまだ起きていないと伝えている⁷⁸。

歓迎」（2015年3月24日）

<http://www.somalilandpress.com/ethiopias-oromos-welcome-olf-change-to-odf-move-to-oromia/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁷⁵ オープライド（OPride）「エチオピア政府が『訪問』した ODF 代表団を蹴飛ばす」（2015年3月22日）
<http://www.opride.com/2015/03/22/ethiopia-boots-out-visiting-odf-delegation/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁷⁶ オープライド「エチオピア政府が『訪問』した ODF 代表団を蹴飛ばす」（2015年3月22日）
<http://www.opride.com/2015/03/22/ethiopia-boots-out-visiting-odf-delegation/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁷⁷ Gadaa.com 「4つのオロモ解放組織：ODF/ADO、OLF-U/ABO-T、OLF/ABO 及び FIO/KWO の共同声明」（2016年5月9日）
<http://finfinnettribune.com/Gadaa/2016/05/joint-statement-by-four-oromo-national-liberation-organizations-odfado-olf-uabo-t-olfabo-and-fiokwo/>. [アクセス日：2016年6月29日]

⁷⁸ ACLED「エチオピア」（2017年6月更新）<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-june-2017-update/>. [アクセス日：2017年8月8日]

7. オガデン民族解放戦線（ONLF）

7.1.1 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア」は、次のように伝えている。

「オガデン国民解放戦線（ONLF）はエチオピア東部のオガデン地方（オガデン部族出身のソマリ人が多数住んでいる地域）に本拠を置き、活動している分離主義者集団である。ONLFが表明している目的は時の経過とともに変わってきているが、オガデン部族民の人権と市民権を防衛し、認識される国家の搾取行為からオガデン地方の天然資源を保護し、最終的にオガデン部族民の自決権を確保することを軸に構成されている。」⁷⁹

7.1.2 米国国務省は、エチオピア東部のソマリ地域（オガデン地方としても知られている）の状況に関して調査し、2017年3月22日に公表した報告書「2017年犯罪及び安全に係る全般的状況（OCSC：Overall Crime and Safety Situation）：エチオピア」の中で、「1990年代中頃から、オガデン国民解放戦線（ONLF）のメンバーは、同地域、特に大部分はオガデン地域内で、市民を標的に襲撃を行ってきており、海外駐在者が殺害されている。和平協議が行われたにもかかわらず、暴力事件は後を絶たない。2013年を通じて、ONLFと地方政府治安部隊の間に小競り合いが起きた。これらの事件の一部は地元住民を巻き込んだ。」と伝えている⁸⁰。

7.1.3 国連安全保障理事会は2014年10月13日、ONLFが2013年にその本拠をソマリアの首都モガディシュ（Mogadishu）に移すことを決定し、現在はソマリアから活動を展開していると報告した。ONLFは、エリトリアから後方支援及び資金支援を受けている⁸¹。

7.1.4 アルジャジーラ（Aljazeera）は2016年5月31日、ONLFの元戦闘員が政府により身柄を拘束されていると報じた。

「Gored Osman Aliは、2年前に武器を捨て、エチオピア軍に投降した戦闘員である。

「元戦闘員に新たな技能を教え、彼らを社会に溶け込ませるためのプログラムとエチオピア政府が形容する制度の下で、彼は現在、大工仕事を学んでいる...

⁷⁹ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア非国家武装集団」（2015年6月15日掲載）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

⁸⁰ 米国国務省「2017年犯罪及び安全に係る全般的状況：エチオピア」
<https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=21516>。[アクセス日：2017年8月7日]

⁸¹ 国連安全保障理事会「決議第751号及び第1907号に基づき国連安全保障委員会委員長からの2014年10月10日付書簡」（2014年10月13日）
http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/S_2014_727.pdf。[アクセス日：2016年7月26日]

「エチオピア政府は、近年数百人に及ぶONLF戦闘員が捕えられ又は投降したと語り、紛争は終結したと主張している。

「エチオピア政府、ONLFとも、市民に対して（殺害、拷問及び強姦を含む）人権侵害を犯したとして相手を非難している。正式な政治的和解にはまだ至っていない。

「しかし、ONLFの最高幹部であるAbdirahman Mahdiはインタビューの中でアルジャジーラに対し、ONLFは拡大しており、他のエチオピア集団も加わっていると語った。

「ONLFのMohammed Sharif Abdulhai元司令官など一部の戦闘員は、この見方に異議を唱えている。

「『その通り。私はインタビューを聞き、非常に驚いた』と4か月前に約20人の戦闘員とともに投降した元指令官は、政府職員の面前でインタビューを受けた際に語った。

「『彼が話している戦闘員はどこにいるのか？誰も残っていない。』

「元戦闘員の多くは地方政府の特別部隊（Special Forces）の兵士になった。その役割はONLFと戦闘し、隣接するソマリアの国境沿いで活動するアル・シャバーブから国境を防衛することであった。」⁸²

7.1.5 Landinfoは、2017年3月6日に公表した報告書「エチオピア・ソマリ州（SNRS: Somali National Regional State of Ethiopia）におけるオガデン民族解放戦線（ONLF）及びONLFと繋がりががあると疑われている者への当局の対応」の中で、「ONLFは今もなお、同地域で徴募活動を行っているが、以前ほどのレベルではない。新兵は主にオガデン部族出身で、当局の虐待に対する不満及び/又は当局から虐待を受けた経験によって動機付けられた若者である。ONLFが今日、SNRS内でどの程度住民の支持を得ているのかは不明である。」と伝えている⁸³。

7.1.6 [リュ警察及びソマリ地方及びオロミア地方東部の住民に対するリュ警察の取扱いも参照されたい。](#)

⁸² アルジャジーラ「エチオピア：オガデン地方の元 ONLF 戦闘員が新たなスキルを学ぶ」（2016 年 5 月 31 日）
<http://www.aljazeera.com/news/2016/05/ethiopia-onlf-rebels-ogaden-learn-skills-160531071355291.html> [アクセス日：2017 年 8 月 7 日]

⁸³ Landinfo「エチオピア・ソマリ州（SNRS）におけるオガデン国民解放戦線（ONLF）及び ONLF と繋がりががあると疑われている者への当局の対応」（2017 年 3 月 6 日）
http://www.landinfo.no/asset/3511/1/3511_1.pdf [アクセス日：2017 年 8 月 21 日]

8. グンボット・サバット (G7: Ginbot 7) /統一と民主主義運動のための Arbegnoch (愛国者) グンボット・サバット (AGUDM: Arbegnoch (Patriot) Ginbot 7 for Unity and Democratic Movement)

8.1.1 Landinfoは、2012年8月20日に公表した報告書の中で、「Ginbot 7のフルネームは『正義、自由及び民主主義のためのグンボット・サバット運動 (Ginbot 7 Movement for Justice, Freedom and Democracy)』である」と伝えている⁸⁴。同報告書は続けて、「Ginbot 7は2008年5月15日に結成された。この名称はエチオピアの公用語であるアムハラ語で5月15日を意味しており、エチオピアの議会選挙が2005年に行われた時の開催日を指している。」と伝えている⁸⁵。

8.1.2 2015年グローバル・セキュリティ報告書によると、Ginbot 7は2005年選挙において野党指導者の1人であったBerhanu Negaが米国で設立した団体で、「如何なる手段を用いても」政府内に変革をもたらすべきであると提唱している⁸⁶。ボイス・オブ・アメリカ (Voice of America) は2015年7月付報告書の中で、Ginbot 7党が解散した統一民主主義連合 (CUD: Coalition for Unity and Democracy) の元メンバーで構成されていると伝えている。CUDは2005年選挙で空前の勝利を収めた野党である⁸⁷。

8.1.3 Ginbot 7のオフィシャルサイトによると、Ginbot 7の主要な使命は「政府の権力と政治的な権限が、エチオピア市民の自由な意思と選択に基づき、平和的及び民主的プロセスを通じて行使される国家政治制度を実現することである。」⁸⁸

8.1.4 LandinfoのGinbot 7に関する2012年報告書は、次のように伝えている。
「...党代表のBerhanu Negaは[2011年]、G7がエチオピア国内に広範な秘密の党ネットワークを有していると語った。また、同氏は、同党がセル構造で組織されており、エチオピア全域に亘って活発な動きをしていると語った。これらのセルは自律的なものであり、各セ

⁸⁴ Landinfo 「出身国情報センター：エチオピアーGinbot 7 党」(脚注 3) (2012 年 8 月 20 日)
<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

⁸⁵ Landinfo 「出身国情報センター：エチオピアーGinbot 7 党」(第 3 節) (2012 年 8 月 20 日)
<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

⁸⁶ Global Security.org 「エチオピアの政治」(2015 年 12 月 19 日)
<http://www.globalsecurity.org/military/world/ethiopia/politics.htm>. [アクセス日：2016 年 7 月 26 日]

⁸⁷ ボイス・オブ・アメリカ「エチオピアの反政府グループが武力で抵抗すると脅す」(2015 年 7 月 25 日)
<http://www.voanews.com/content/ethiopia-opposition-group-threatens-armed-resistance/2878413.html>.
[アクセス日：2016 年 7 月 26 日]

⁸⁸ Ginbot7「我々について：ミッション」<http://www.ginbot7.org/mission-statement/>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

ルは4~5人で構成されている。

「G7のもう一人の中心的指導者は（2012年2月にオスロでインタビューした際）、G7を quatero（アムハラ語でセル・システムの意）として形容した。このG7指導者によると、各セルはエチオピアの全ての総合大学及び単科大学に存在することが確認されており、このセル組織は2011年にエチオピアテレビ（Ethiopian TV）のニュース報道で放映されたと伝えられている。この報道では、政府がそのような滑動に絶えず警戒するようエチオピア人に要請していた。」⁸⁹

8.1.5 しかしながら、Landinfoは エチオピアにおけるG7活動に関して確認された情報は 何もないことを西洋の複数の外交及び入国管理当局が強調しているとも伝えている。2009 年春に反体制派が逮捕された後は一切の活動が停止した可能性が高いと考えられている⁹⁰。

8.1.6 エチオピア国外における活動に関して、Landinfoは2011年のBerhanu Negaの発言を引用し、「G7はディアスポラの状況で活発な動きを示している。2008年以来、欧州、オーストラリア及び北米にいる多くの元CUDメンバーとともに組織を結成している。今や、G7はノルウェー、デンマーク、英国、オランダ、スウェーデン、スイス、ドイツを含む多くの欧州諸国に事務所を有している。」と伝えている⁹¹。

8.1.7 また、Landinfoによると、G7のウェブサイト及び同ウェブサイトに類似する他の一連のウェブサイトはエチオピア国内で当局により閉鎖されることがあり、また、G7は、1 日2回、週に3回エチオピアに伝送されるラジオ番組に責任を負っている。同ラジオ放送は、伝送を阻止しようとする政府の試みを避けるため、4つの異なる帯域幅で伝送されている⁹²。

8.1.8 Landinfoは、G7に関連した逮捕に関して、「2009年と2011年に幾人かがG7の支援を受けてテロ行為を犯した嫌疑で逮捕され、起訴され、有罪判決を受けた。しかしながら、この逮捕が被告人とテロ計画若しくは行動との具体的な繋がりを反映しているのかどうか、又は起訴が好ましからざる反対派行動を抑制するための偽装かどうかは不明である。」とコメントしている⁹³。

⁸⁹ Landinfo 「出身国情報センター：エチオピア—Ginbot 7 党」（第 4 節）（2012 年 8 月 20 日）
<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

⁹⁰ Landinfo 「出身国情報センター：エチオピア—Ginbot 7 党」（第 4 節）（2012 年 8 月 20 日）
<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

⁹¹ Landinfo 「出身国情報センター：エチオピア—Ginbot 7 党」（第 5 節）（2012 年 8 月 20 日）
<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

⁹² Landinfo 「出身国情報センター：エチオピア—Ginbot 7 党」（第 5 節）（2012 年 8 月 20 日）
<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016 年 7 月 25 日]

⁹³ Landinfo 「出身国情報センター：エチオピア—Ginbot 7 党」（要約）（2012 年 8 月 20 日）

8.1.9 スーダン・トリビューン紙 (Sudan Tribune) は2015年12月22日付記事で、オロモ抗議行動 (Oromo Protests) に言及しつつ、政府は「...政情不安の背後で操る者として複数の反平和勢力 (テロ組織として指定されたオロモ解放戦線 (OLF) 及びGinbot-7などの反政府運動を含む) を非難している。」と伝えている⁹⁴。

8.1.10 「国別政策及び情報ノート：[エチオピアーオロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

8.1.11 「ポー・カルチャースクール (Escola de Cultura de Pau)」 (スペインの学術研究機関) は次のように伝えている。

「[エチオピア]政府は、新たに結成された『武装集団の統一と民主主義運動のための Arbegnoch (愛国者) グンボット・サボット (AGUDM)』が 2015年7月初旬、エリトリアと国境を接するティグレ州で初の戦闘行為を犯し、50人の死傷者を出したことを確認した。AGUDMは、政党Ginbot 7に起源を持つ。」⁹⁵

8.1.12 2014年6月、英国市民であり、DFATの情報筋によるとGinbot 7の指導者である Andargachew Tsegeがエリトリアへ向かう途中にイエメンで逮捕され、エチオピアに送還された。Tsege氏は以前にクーデター未遂及びテロリズム罪により欠席裁判で有罪判決を下されたことがあった⁹⁶。

8.1.13 2017年7月4日、(英国の)外務副大臣であるローリー・スチュアート (Rory Stewart) は、Andargachew Tsegeの事案に関する進捗状況に関する英国下院の質問に対し、次のように答えた。

「我々はTsege氏とその家族に相当な支援を提供してきた。Tsege氏を独房から連邦刑務所へ移送し、弁護士に接見させて、彼が法的選択肢について協議できるようにした。また、英国大使が複数回に亘って彼に面会した。現在も我々は彼に対し福利を継続的に提供する

<http://www.refworld.org/docid/50ab928c2.html>. [アクセス日：2016年7月25日]

⁹⁴ スーダン・トリビューン紙「暴力的な反政府抗議が行われる中、エチオピア政府がジャーナリストを逮捕」(2016年12月22日) <http://www.sudantribune.com/spip.php?article57472>. [アクセス日：2016年8月3日]

⁹⁵ ポー・カルチャースクール「エチオピア 2015：年間サマリー」

<http://escolapau.uab.es/conflictosypaz/actualizaciones.php?idfichasubzona=105¶midioma=1>. [アクセス日：2017年8月8日]

⁹⁶ オーストラリア政府外務通産省 (DFAT) 「国別情報報告書：エチオピア」(2016年4月1日) [アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能。

ことに全力で取り組んでいる。英国職員はごく最近の6月10日に彼を訪問した。その際、英国職員は彼の福利について検証し、彼の法的アクセスの状況について協議し、彼の家族からのメッセージを伝えることができた。

「また、首相と外務大臣はロンドン・ソマリア会合（London Somalia Conference）が開催されている間、[2017年]5月11日にMr. Tsege氏の事案をエチオピアの首相と外務大臣に提起した。英国大使はTsege氏の事案をエチオピア政府のハイレベルに提起するためにあらゆる機会を利用している。」⁹⁷

8.1.14 ESATニュースは2016年5月13日、5月初旬にエチオピア南部で発生し、政府軍兵士20人を殺害し、50人を負傷させた襲撃に関する犯行声明を出したと報じた。Berhanu Negaはエリトリアから、「これはエチオピア国内の全地域における全方向に向かった戦闘の始まりの兆しを示している」と語った⁹⁸。

8.1.15 ACLEDは、「エチオピア」（2017年6月更新）の中で、「2017年においてはこれまで、AGUDMは国内で最も活発な反政府前線を代表してきた。AGUDMは2017年6月にその攻撃を激化させ、アムハラ地方ゴンダー（Gonder）地域内の複数の前線で政府軍と衝突した他、極めて稀であるがアジスアベバにある政府の武器弾薬庫を襲撃したと主張した。AGUDMの指導者は近年、AGUDMの襲撃が弱まることはないと発表した。」と伝えている⁹⁹。

9. 反政府非武装集団

9.1 主要な野党

9.1.1 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」は、現時点における合法的な野党は以下であると伝えている。

- エチオピア民主対話フォーラム（Forum for Democratic Dialogue in Ethiopia）（Medrek）
- エチオピア民主党（EDP）
- 民主正義統一党（UDJ：Unity for Democracy and Justice）

⁹⁷ [www.parliament.uk](http://www.parliament.uk/business/publications/written-questions-answers-statements/written-questions/Commons/2017-06-26/1147/) 「英国 Andargachew Tsege：書面による質問 - 1147」
<http://www.parliament.uk/business/publications/written-questions-answers-statements/written-questions/Commons/2017-06-26/1147/> [アクセス日：2017年8月8日]

⁹⁸ ESAT ニュース「愛国的 Ginbot 7 がエチオピア南部における襲撃事件について犯行声明を出す」（2016年5月13日）
<http://www.tesfanews.net/patriotic-ginbot7-claims-ethiopia-arba-minch-attack/> [アクセス日：2016年7月26日]

⁹⁹ ACLED「エチオピア」（2017年6月更新）
<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-june-2017-update/> [アクセス日：2017年8月8日]

- セマヤウィ (Semayawi) 党
- 全エチオピア統一党 (AEUP: All Ethiopian Unity Party) ¹⁰⁰

9.1.2 また、「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」は次のように伝えている。

「政党は1991年からしか合法的に存在していない。エチオピアには民主的な文化がほとんどなく、野党は歴史的に脆弱で分裂していた。たとえば、野党は2010年選挙で僅か1議席しか確保することができず、2015年選挙では議席を全く獲得できなかった。2016年10月に非常事態宣言が発令されて以来、政府は野党に対する抑圧を強化してきており、代表的な野党の有力者に対して厳重な検閲、収監又は国外追放を行った...オロモ民主戦線、アファール人民党、シダマ人民民主戦線及びGinbot 7は2016年11月3日に野党連立グループであるエチオピア国民運動 (ENM: Ethiopian National Movement) を結成した。しかしながら、ENMは米国に拠点を置いており、おそらくエチオピア内で活動することはできないだろう。これは、非常事態宣言の中に、Ginbot 7など政府が指定したテロ集団との通信を禁じる条項が含まれているからである。

「この結果、現在残っている合法的な野党は、エチオピア民主対話フォーラム (Medrek)、エチオピア民主党 (EDP)、民主正義統一党 (UDJ)、セマヤウィ (Semayawi) 党及び全エチオピア統一党だけである。『先着順当選制度 (FPTP: First-Past-The-Post)』に基づく選挙がこの代表者不足状況を悪化させている。この制度では、エチオピアの民族連合が各民族に平等な代表枠を提供しているものの、これはエチオピア人口全体の民族構成を反映する代表枠となっていない。野党は選挙運動、決起集会及び投票箱を通じて政党を結成することを禁じられている。さらに、EPRDFは選挙結果が悪ければ、それを受入れようとせず、エチオピア国家選挙委員会も不偏ではない。2016年10月、政府は近年に起きた市民暴動に対応し、2020年選挙では非ティグレ人の政党の代表を増やすと発表した。これにより、現在のFPTP制度は、議員が混成された比例代表制に取って代わられる可能性が高い。」

101

9.1.3 エチオピアン・ヘラルド (Ethiopian Herald) 紙 (国営日刊紙) の2015年10月25日付社説には、野党に対する同紙の見方が記載されている。

「エチオピアにおける野党の大半はエチオピア国内で活動している一方、複数の野党は海外に本拠を置いている。これらの政党は時が経過すれば対処することができる様々な課題に直面している。直面する課題として、強力な組織ネットワークの欠如、検証可能な固有

¹⁰⁰ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」(2016年1月13日掲載)、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2016年7月25日]

¹⁰¹ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」(2017年6月27日更新)、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

の政治イデオロギーと有意な党綱領の欠如、資金的及び物的支援の欠如、選挙シーズン時に限定された散発的な政治活動、ディアスポラ状態にあるメンバーからの資金支援に対する依存症候群、国内の資金及び兵站資源を創出する能力の欠如などを挙げることができる。」

102

9.1.4 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」は「...野党の気難しい性格、あるいは野党が不意に手を組み、又は提携関係を終了させるという方法...」について批評している¹⁰³。

9.1.5 2017年 DFAT報告書は、2016年の評価内容を繰り返し、次のように伝えている。
「...民族ベースの反体制派集団が幾つかある。この中には、ティグレ人民民主運動（TPDM：主にエチオピア国境近くのエリトリア国内地域に拠点を置く）、オガデン国民解放戦線（ONLF：ソマリ州に本拠を置く）、オロモ解放戦線（OLF：指導者はエリトリア国内に本拠を置き、米国と欧州にも存在している）など、政府の施設や職員を標的にして時折攻撃を仕掛ける武装軍事部門を有している集団もある。これらの集団はエチオピア政府により、テロ集団であると宣言されており、非合法化されている。主要な合法的政党のうち、Medrek（エチオピア民主対話フォーラムとしても知られている）は連立政党であり、その一部は民族ベースであるが、セマヤウィ党（青党[Blue Party]として広く知られている）は与党のEPRDFに反対する人々（主に若者）で構成された全国ベースの非民族的な政党である。」¹⁰⁴¹⁰⁵

9.2 エチオピア民主対話フォーラム（Medrek）

9.2.1 Medrekは以下の政党が一つにまとまった連立政党である。

- 民主正義統一党（UDJ又はAndnet）
- オロモ連邦主義者民主運動（OFDM：Oromo Federalist Democratic Movement）
- オロモ人民議会（OPC：Oromo People Congress）
- 統一エチオピア民主勢力（UEDF：United Ethiopian Democratic Forces）
- AARENAティグレ

¹⁰² エチオピアン・ヘラルド紙「エチオピア：エチオピアにおける野党の役割はどのようにあるべきか？」（2015年10月25日）（AllAfricaで閲覧可能）<http://allafrica.com/stories/201510261511.html> [アクセス日：2016年8月3日]

¹⁰³ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

¹⁰⁴ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 情報源からのコピー入手についてはCPITに連絡のこと。

¹⁰⁵ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第2.18項）（2017年9月28日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx> [アクセス日：2017年10月9日]

- エチオピア社会民主党 (Ethiopian Social Democratic Party)
- 南エチオピア人民民主連合 (SEPDU: Southern Ethiopia People's Democratic Union)
- ソマリ民主勢力連合 (Coalition of Somali Democratic Forces) ¹⁰⁶

9.2.2 カナダ移民・難民委員会が引用した複数の情報源によると、OFDMとOPCは合併してオロモ連邦主義者議会(OFC: Oromo Federalist Congress)を結成し、依然としてMedrekの一部を構成している¹⁰⁷。

9.2.3 Medrekの代表はOFCの代表でもあるメレラ・グディーナ博士 (Dr Merera Gudina) である¹⁰⁸。

9.2.4 2015年6月8日にアフリカニュース・分析 (Africa News and Analysis) サイトに掲載された記事は、野党であるMedrek、青党、全エチオピア統一党、エチオピア・ラエイ党 (Ethiopian Raey Party) 及びエチオピア民主党は全て、2015年選挙の結果を拒否した¹⁰⁹。

9.2.5 2016年USSDレポートは、「警察は公認政党のオロモ連邦主義者議会 (OFC) の Bekele Gerba副議長と他の21人を2015年11月と12月に逮捕した。[2016年]4月22日、検事総長はATPに基づき彼らを起訴した。当局はBekeleと他の21人を虐待した (十分な治療を施さず、また、弁護士を含む面会人に会わせようとしなかった行為を含む) と伝えられている。彼らの 裁判は2016年末現在で継続されている。」と伝えている¹¹⁰。

9.2.6 アディス・スタンダード (Addis Standard) は2017年7月13日、次のように報じている。

「その大半が野党の指導者と党員である22人がテロ罪で起訴された注目度の高い事件に関して重要な決定として見られる判決が下された。連邦高等裁判所第4刑事法廷は本日、被告人22名のうち5人に無罪判決を言い渡し、Bekele Gerbaに対するテロ罪を一般犯罪に緩和し、

¹⁰⁶ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」(2017年6月27日更新)、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

¹⁰⁷ カナダ移民・難民委員会「エチオピア：オロモ連邦主義者会議 (OFC) — 目的及び目標、指導層、構造、メンバーになる方法に関する情報及び当局によるメンバーと支持者の取扱いを含む (2014~2016年3月)」(2016年3月22日)

<https://www.justice.gov/eoir/page/file/937276/download>. [アクセス日：2017年7月19日]

¹⁰⁸ オーストラリア政府外務通産省 (DFAT) 「国別情報報告書：エチオピア」(第3.33項) (2017年9月28日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>. [アクセス日：2017年10月9日]

¹⁰⁹ アフリカニュース・分析サイト「エチオピアのより多くの政党が選挙結果を拒否」(2015年6月8日) <https://africajournalismtheworld.com/2015/06/08/more-ethiopian-parties-reject-election-results/> [アクセス日：2016年8月24日]

¹¹⁰ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」(第2節e項) (2017年3月3日) <https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>. [アクセス日：2017年7月19日]

残りの16人に対し、連邦検察官が起訴したテロ罪に対して抗弁するよう命じた。

「テロ罪と一般犯罪の事件に関して抗弁することになる17人の中には、野党であるオロモ連邦主義者議会（OFC）のBekele Gerba筆頭幹事長とDejene Taffa書記長など注目度の高い被告人が含まれている...

「これら16名の被告人が直面しているテロリズム罪は、『テロ組織への参加』を根拠にしている。反テロリズム宣言（ATP）は、『テロ組織の目的のために、又はテロ行為を働くために何らかの資格で他者を募集し、テロ組織の訓練を受け、又はテロ組織のメンバーになる者は誰でも、その参加の度合いに基づき、懲役5~10年という重刑を科される。』と定めている。

「Bekele Gerbaの事件において、裁判所は、彼が当初の起訴理由であるテロリズム罪（ATP第3/1条、第4条及び第6条を含む）ではなく、2004年刑法第257/A条に基づく罪に対して抗弁すべきであると判示した。

「しかしながら、Bekele Gerbaは保釈を申請することができるものの、『国家に対する暴力』の主要節に基づく重罪に問われている。主要節には、とりわけ、『憲法に悖る非道行為、憲法上の権限の行使に対する妨害行為、武装蜂起及び内戦の扇動』の規定が盛り込まれている。

「Bekeleが違反しているとして告発されている『扇動及び準備』の項に基づく第257/A条は、『[上記]行為を犯す又は支援するために、公の場で口頭、画像又は書面により人々を扇動する者は誰でも、『単純懲役刑を科され、又は本人の活動により予測し得る結果が特に重大である場合、10年以下の懲役という重刑を科される。』と定めている...

「22名の被告人は全て、まず、とりわけ、オロモ解放戦線（OLF）の工作員であるとして...次いで、2016年を通じてオロミア州で展開された反政府抗議行動に参加するよう一般市民を扇動したとして告発された。

「裁判所は、被告人による抗弁陳述の審理を2017年8月14~18日に開始すると宣言して休廷した。」¹¹¹

¹¹¹ アディス・スタンダード（Addis Standard）「ニュース速報：連邦裁判所が野党指導者に検察官の起訴に対して抗弁するよう命じ、Bekele Gerbaのテロリズム罪を一般犯罪まで減じる判決を下す」（2017年7月13日）
<http://addisstandard.com/breaking-news-federal-court-rules-opposition-leaders-defend-prosecutors-charges-reduces-bekele-gerbas-terrorism-charge-crime/> [アクセス日：2017年8月8日]

9.2.7 BBCニュースは2016年12月6日、次のように報じている。

「エチオピアの著名な野党指導者が欧州から帰国した後、身柄を拘束された。

「Merera Gudinaは、『テロリスト』及び『反平和的』集団と接触することにより、エチオピアの非常事態宣言発令に基づく規則に違反したと国営メディアが伝えた。

「Merera氏は[2016年]11月9日、欧州議会に対する演説の中で、非常事態宣言を批判した...

「オロモ連邦主義者会議の代表であるMerera氏は水曜日、ブリュッセルから空路で帰国した際に首都アジスアベバの空港で逮捕された。」¹¹² Gudina博士は「憲法に基づく政権を暴力的に打倒する試み」を含む複数の訴因で起訴された¹¹³。裁判所は2017年7月7日に判決を言い渡す予定であった¹¹⁴。しかしながら、国別政策・情報チーム（CPIT）は、「彼は勾留されたままであり、テロリズム罪の嫌疑で裁判にかけられている」という2017年DFAT報告書の公表時点（2017年9月28日）における情報を除き、Gudina博士の勾留と裁判に関して詳細な情報を確認することができなかった。」¹¹⁵

9.2.8 また、Medrekには、ネガソ・ギダダ（Negasso Gidada）元大統領、Siye Abraha元国防大臣、Gebru Asrat元ティグレ州知事など複数の野党の著名な有力者が所属している。Medrekは主に都市部から支援を得ている。Medrekの現代表はBeyene Petrosである。Medrekを構成している8政党のうち、現在最も活発な動きを示しているのはUDJである¹¹⁶。

9.3 民主正義統一党（UDJ/Andinet）

9.3.1 カナダ移民・難民委員会は、2012年7月の回答書の中で複数の情報筋の発言を引用し、UDJは一般にAndinet（AndnetやAndenetとも綴られている）として知られているが、

¹¹² BBC ニュース「エチオピアの Merera Gudina が欧州旅行から戻った後に身柄を拘束される」（2016 年 12 月 1 日）<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-38169256>. [アクセス日：2017 年 8 月 15 日]

¹¹³ アディス・スタンダード「エチオピア/抗議ニュース：エチオピアの検察官が野党指導者 Dr. Merera Gudina 他 2 人を複数の訴因で起訴」（2017 年 2 月 23 日）
<http://addisstandard.com/news-ethiopia-prosecutors-bring-multiple-criminal-charges-against-opposition-leader-dr-merera-gudina-two-others/>. [アクセス日：2017 年 8 月 15 日]

¹¹⁴ 憂慮する科学者委員会（Committee of Concerned Scientists）「Dr. Merera Gudina、エチオピア、審理は 2017 年 7 月 7 日に開かれる予定」（2017 年 7 月 5 日）
<http://concernedsScientists.org/2017/07/dr-merrera-gudina-ethiopia-hearing-scheduled-for-july-7-2017/>. [アクセス日：2017 年 8 月 15 日]

¹¹⁵ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第 3.33 項）（2017 年 9 月 28 日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>. [アクセス日：2017 年 10 月 9 日]

¹¹⁶ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017 年 6 月 27 日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017 年 7 月 19 日]

2008年6月にアジスアベバで結成されたと伝えている。UDJは、エチオピアにおける主要な野党連合であった統一民主主義連合（CUD、Kinijitとしても知られる）が解散した後に結成された。UDJ党員の多くは、CUDの元党員であった¹¹⁷。

9.3.2 様々な情報源が示唆するところによると、UDJ は2つの派閥に分裂し、2つの分派はそれぞれ独自の代表¹¹⁸を選出した。選出されたのはTigistu Awelu¹¹⁹とBelay Fekadu¹²⁰である。

9.3.3 ソマリランド・プレスが2015年1月に掲載した記事は、政府が支配するエチオピア国家選挙委員会（NEBE）が野党のUDJの活動を禁止したことは、2005年以来育まれてきた民主主義に最大の打撃が加えられたことを指し示していると論じている。同記事によると、2015年選挙にUDJが参加することに賛意を示した100万人を超えるエチオピア市民がデモ行進を行ったことを受けて、NEBEはUDJの名称とロゴを Tigistu Aweluが代表を務める新集団へ付与することを認めた。しかし、アナリストによると、Awelu氏は与党が組織の内部から野党を分断するため秘密裡に送り込んだ政府の工作員であった¹²¹。

9.3.4 アディス・スタンダードは2017年4月12日、Andinetの元幹部であるDaniel Shibeshiが2016年11月に逮捕されて以来、起訴されないまま勾留されていると報じた。また、同じ時期に逮捕されたジャーナリストは、Bole Sub市勾留施設の刑務官が「刑務官は被勾留者を裁判にかけることもできなければ、釈放することも、同収容施設に収監しておくこともできないと語った」と語ったと主張した¹²²。

¹¹⁷ カナダ移民・難民委員会「エチオピア：民主正義統一党（UDJ）－結成、指導層、構造、使命、メンバー、メンバーカードの発行及び当局による取扱い、エチオピア国外の支部、トロント支部及びアトランタ支部のメンバーシップ要件（2008～2012年）」（2012年7月23日）

<http://www.refworld.org/docid/50ead0a92.html>. [アクセス日：2016年8月2日]

¹¹⁸ ホーン・アフェアーズ・イングリッシュ（Horn Affairs English）「エチオピア：期限が近づく中、警察が野党の命運を握る決起集会を解散させる」（2015年1月25日）

<http://hornaffairs.com/en/2015/01/25/ethiopia-police-disbands-a-rally-on-an-opposition-partys-fate-as-deadline-draws-near/> [アクセス日：2016年8月2日]

¹¹⁹ 「Tigistu Awelu が代表を務めるファナ放送 UDJ（Fana Broadcasting Corporate UDJ）が年次総会を開催」（2015年1月24日）

<http://www.fanabc.com/english/index.php/component/k2/item/2033-udj-%E2%80%93-led-by-tigistu-awelu-%E2%80%93-holds-a-general-assembly-meeting>. [アクセス日：2016年8月2日]

¹²⁰ Awrabatimes「エチオピア：選挙委員会が Belay Fekadu の率いる UDJ 分派の活動を禁止する」（2015年1月30日） <http://www.awrabatimes.com/?p=13200>. [アクセス日：2016年8月2日]

¹²¹ ソマリランド・プレス「2015年選挙最新情報：エチオピアの野党第一党が政府により活動を禁止される」（2015年1月29日），

<http://www.somalilandpress.com/election-2015-update-ethiopias-top-opposition-banned-govt/>. [アクセス日：2016年9月6日]

¹²² アディス・スタンダード「ニュース：収監されているエチオピアのジャーナリストと野党政治家は正義を見出すこともできず、2人を収監する刑務所の管轄権も不明なままである」（2017年4月12日）

<http://addisstandard.com/news-jailed-ethiopian-journalist-opposition-politician-find-neither-justice-clear-prison-jurisdiction-host/>. [アクセス日：2017年8月8日]

9.4 エチオピア民主党（EDP）

9.4.1 統一エチオピア民主党—Medhinは2009年9月にエチオピア民主党と改称した¹²³。

9.4.2 EDPが2015選挙でエチオピア民主党が議席を獲得できなかった後、CPITはEDPの現在の活動に関する情報を入手できなかったが、2016年8月12日にエチオピアの通信社の再サイトでEDPの代表がエチオピアの各地における現在の紛争について語ったのが報道された¹²⁴。EDPのウェブサイト [エチオピア民主党](#) には英語で若干数の記事が掲載されていた¹²⁵。EDPの現在の代表はDr Chanie Kebedeである¹²⁶。

9.4.3 EDPが2015選挙の前哨戦で受けたと訴える取扱いについては[反政府グループに対する取扱い、表現及び集会の自由](#)を参照されたい。

9.5 全エチオピア統一党（AEUP）

9.5.1 2015年世界政治ハンドブック（Political Handbook of the World）には、「AEUPは、当初EPRDFを支持していたが、その後民族の疎外化という問題を巡って反対派に回った全アムハラ人民機構（AAPO：All-Amhara People's Organisation）が分派化する過程で生まれた集団である。」と記述されている¹²⁷。

9.5.2 Ethiosomali.comは2016年1月31日、「[野党の]全エチオピア統一党（AEUP）の執行評議会（Executive Council）は、同党代表のAbebaw Mehari を追放し、副代表が代表

¹²³ Nazret.com 「エチオピア民主党（EDP）が任期を制限する」（2009年9月2日）

<http://nazret.com/blog/index.php/2009/02/09/ethiopian-democratic-party-edp-limits-te>. [アクセス日：2016年9月12日]

¹²⁴ エチオピア通信社（Ethiopian News Agency）「エチオピア民主党が憲法秩序を乱す法律は受け入れられないと語る」（2016年8月12日）

<http://www.ena.gov.et/en/index.php/politics/item/1795-ethiopian-democratic-party-says-acts-to-destroy-constitutional-order-unacceptable>. [アクセス日：2016年8月24日]

¹²⁵ エチオピア民主党 <http://edponline.org/category/english/>. [アクセス日：2016年7月25日]

¹²⁶ エチオピア通信社「エチオピア民主党が憲法秩序を乱す法律は受け入れられないと語る」（2016年8月12日）

<http://www.ena.gov.et/en/index.php/politics/item/1795-ethiopian-democratic-party-says-acts-to-destroy-constitutional-order-unacceptable>. [アクセス日：2016年8月24日]

¹²⁷ 2015年世界政治ハンドブック

https://books.google.co.uk/books?id=PdWTBwAAQBAJ&pg=PA477&lpg=PA477&dq=all+ethiopian+unity+party&source=bl&ots=1PLoAl2bqb&sig=riINGtCyG6LJvjNMKlORdReK1II&hl=en&sa=X&ved=0ahUKEwj7-KrQuqL0AhVKIsAKHT6_D6A4FBD0AQgfMAM#v=onepage&q=all%20ethiopian%20unity%20party&f=false [アクセス日：2016年8月2日]

に代わって次の総会まで同党の日常業務を監督していくことを決定した。」と伝えている¹²⁸。

9.6 セマヤウィ（青）党（Semayawi (Blue) Party）

9.6.1 2016年1月13日に掲載された「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」は、次のように伝えている。

「セマヤウィ党はエチオピアの『新世代』である若者の声であると主張し、民族の問題を捨象して自由な政策を実施していくことを提唱しているが、基本的には現在の連邦統治制度を支持している...

「同党は2万人以上の党員を有すると主張している。その大半が都市部に住む35歳未満の若者である...

「同党は2012年1月に正式に結成されたが、2013年6月に抗議デモ行進を主催するまで、国内外で注目される存在とはならなかった...

「現在の代表者はYilkal Getnetである。」¹²⁹

9.6.2 アルジャジーラの報道によると、野党政治家で青党の元スポークスマンである Yonatan Tesfaye は2017年5月25日、懲役6年6か月の刑を宣告された。同報道は、Mr Tesfaye 氏が『テロリズム』を奨励したとして有罪判決を受けたと伝えている。彼はフェイスブックの投稿記事で、デモ参加者に不釣り合いな武力を行使しているとして政府を非難した後、2015年12月に逮捕された。青党は控訴すると語った¹³⁰。

10. 反政府グループに対する取扱い

党幹部の勾留に関する詳細な情報については、[反政府非武装集団](#)を参照されたい。

10.1 表現と集会の自由

10.1.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2016年1月27日に公表された2015年

¹²⁸ [Ethiosomalil.com](http://ethiosomalil.com) 「エチオピアの野党が代表者を停職処分にする」（2016年1月31日）
<http://www.ethiosomalil.com/the-news/3234-ethiopian-opposition-party-suspends-leader.html> [アクセス日：2016年8月2日]

¹²⁹ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日掲載）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

¹³⁰ アルジャジーラ「エチオピア政府が野党政治家 Yonatan Tesfaye を収監」（2017年5月26日）
<http://www.aljazeera.com/news/2017/05/ethiopian-court-jails-politician-6-years-170525141848655.html> [アクセス日：2017年8月8日]

を対象とする年次報告書の中で、次のように伝えている。

「野党は、国家の治安部隊と与党幹部が野党党员に嫌がらせを加え、彼らを勾留する一方、と報告した。煩瑣な登録要件により、野党候補者は事実上不利な立場に置かれたと証言した。

「野党は、政府職員が許可証の発行を拒否し、主催者を逮捕し、機材を没収することにより、野党が選挙前の前哨戦で抗議やデモを行うのを日常的に阻止したと証言した。これらの制限措置と独立したメディアや市民社会がない状況は、選挙前に重要な問題に関して反対意見を聞いてもらう又は有意な政治的討論を行う機会がほとんどなかったことを意味した。」¹³¹

10.1.2 2016年USSDレポートは、次のように伝えている。

「当局は、政府を批判する人々を逮捕し、勾留し、また、そうした人々に嫌がらせを加えた。NGOは、政府に批判的な個人が拷問を受けた事案を報告した。政府は威嚇を通じて、オンラインで批判的な意見を表明する人々や反政府活動家...などの批判を阻止しようとした他、野党の活動を監視し、干渉した。一部の人々は治安部隊による人権侵害について議論したために、当局が報復するのではないかと恐れた。当局は、事実無根の噂で公衆を扇動する行為を禁じる法律の条項に基づき、政府に批判的だとみなされる意見を公然と又はひそかに述べる人々を逮捕し、勾留した。」¹³²

10.1.3 同じ情報源は、政府が集会の自由を制限するため、どのようにして非常事態宣言を利用したかを示している。

「憲法と法律は集会の自由を定めている。しかしながら、非常事態宣言の発令により、非情事態を監督する機関である指揮所の承認を得ないデモ行進やタウンホール・ミーティングは禁じられた。政府は集会の自由を尊重せず、2016年を通じて多数の抗議参加者を殺害し、負傷させ、勾留し、逮捕した...抗議行動の大半は、オロミア州とアムハラ州で行われた。」¹³³

10.1.4 抗議行動に関する情報については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピアーオロ](#)

¹³¹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「2016年ワールド・レポート：エチオピア」（2016年1月27日）
<http://www.refworld.org/docid/56bd994131.html>. [アクセス日：2016年7月26日]

¹³² 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第2節a項）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>. [アクセス日：2017年7月19日]

¹³³ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第2節b項）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>. [アクセス日：2017年7月19日]

[モ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

10.1.5 2016年USSDレポートは非常事態宣言発令前の状況に関して2015年における評価を繰り返し、次のように伝えている。

「政府は抗議集会を開きたいとする野党の要請の一部を拒絶したが、他のデモ行進などに関する要請は認めた。野党主催者は、大半の事案において政府が干渉したと主張した。政府は幾つかの抗議行動に関して、主催者側が要求した日時又は場所を変えるよう命じた。抗議行動主催者は、公衆の安全に係る懸念に基づき抗議行動の日時・場所を変えなければならないという政府の主張は信用できないと訴えた...

「その大半がEPRDFに所属している地方自治体職員が公会堂の利用を管理していたため、野党が合法的な政治集会のために公会堂を利用する日程を立てようとするのを地方自治体職員が拒否し、又はその他の方法で妨害したとする野党からの苦情が多く寄せられた。帆船ホテルや他の大規模な施設のオーナーは内規を盾に取って、政党が集会のためにスペースを利用するのを禁止したという信頼できる報告が多数行われた。

「アジスアベバ地方行政を含む地方政府は、大規模な集会の開催を許可する又は警備を提供するのを嫌がった。」¹³⁴

10.1.6 2016 USSDレポートは、「非常事態宣言が発令された後、無許可のデモ行進又はタウンホール・ミーティングが禁止されたことで、会議、研修セミナー及び他の集会の主催が制限された。たとえば、メンバーが4人となる集会を開くことを禁じられたと少なくとも一つの野党の党員が報告している。」と追記している¹³⁵。

10.1.7 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月）は、「反政府運動に対する政府の弾圧は...緩和される気配がない。」と伝えている¹³⁶。

10.1.8 フリーダム・ハウスの2017年報告書は、次のように伝えている。

「社会のあらゆるレベルにEPRDFが直接又は電子的に存在しており、かつ、その存在感が高まっているため、私的な議論を自由に行うことができない状況となっている。EPRDFは有給の密告者のネットワークを維持しており、野党の政治家は電話が傍受され、電子通信

¹³⁴ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第2節b項）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> [アクセス日：2017年7月19日]

¹³⁵ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第2節b項）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> [アクセス日：2017年7月19日]

¹³⁶ 「ジェーンの安全保障監視評価：エチオピア内政問題」（2017年6月27日更新）、購読サイト、要請すればハードコピー入手可能。[アクセス日：2017年7月19日]

が監視されているとして政府を非難している…

「大規模な公開集会の主催者は、開催の48時間前までに当局に許可を求めなければならぬ。反政府集団による申請は日常的に却下され、承認された場合であっても、主催者は日時又は場所を変更しようとする政府の干渉を受けた。」¹³⁷

10.2 メディア

10.2.1 HRWは、2014年3月24日付報告書「彼らは我々のすることを何でも知っている」の中で、次のように伝えている。

「エチオピアのインターネット及び電気通信部門は急速に成長しており、表現の自由、情報へのアクセス及び経済開発に大きな影響を及ぼしている。しかしながら、この部門を管理しようとするエチオピア政府の取組みにより、こうした潜在的利益が損なわれるおそれがある。中国企業が開発した技術により、政府はプライバシー権を十分に保護することなく、携帯電話記録や電話内容記録にアクセスできるようになっている。また、政府はディアスポラの活動を監視するため、欧州企業が提供している世界最先端の監視マルウェアの一部を利用している。」¹³⁸

10.2.2 また、2016年USSDレポートは次のように伝えている。

「政府は定期的に、かつ、ますます、インターネット上の特定のコンテンツに対するアクセスを制限し、複数のウェブサイト（ブログ、野党、Ginbot 7、OLF及びONLFのウェブサイト、アルジャジーラ、BBC、RealClearPoliticsなどのニュース・サイトを含む）をブロック（遮断）するようになった。ブロック対象となったウェブサイトの中には、Ethiopian Review、Nazret、CyberEthiopia、Quatero Amharic Magazine及びEthiopian Media Forumが含まれていた。」¹³⁹

10.2.3 フリーダム・ハウスの2017年報告書は、「エチオピア政府は、政府に批判的なウェブサイト又は野党のウェブサイトを検閲し、反体制派の電子通信を監視する能力を維持している。」と伝えている¹⁴⁰。

¹³⁷ フリーダム・ハウス「2017年世界の自由度－エチオピア」（2017年5月3日）

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>. [アクセス日：2017年7月19日]

¹³⁸ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「彼らは我々のすることを何でも知っている」（145頁）（2014年5月24日）https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/ethiopia0314_ForUpload_1.pdf. [アクセス日：2017年8月7日]

¹³⁹ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第2節a項）（2017年3月3日）

<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>. [アクセス日：2017年7月19日]

¹⁴⁰ フリーダム・ハウス「2017年世界の自由度－エチオピア」（2017年5月3日）

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>. [アクセス日：2017年7月19日]

10.2.4 HRWによると、元情報機関職員はOLFとの繋がりを疑われている著名な人々が頻繁に電気通信監視の標的になったと語った¹⁴¹。OLFが運営する国内及びディアスポラ向けのラジオ局も頻繁に放送電波を妨害された他、OLFについて報道することを放送時間前の段階で通知していた他のラジオ局のプログラムもしばしば妨害された¹⁴²。

10.2.5 HRWは、2014年3月24日付報告書「彼らは我々のすることを何でも知っている」の中で、次のように伝えている。

「与党のエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）」は... 表現、結社及び平和的集会の自由に対する権利を厳しく制限し続けている。EPRDFは市民社会と独立メディアに打撃を与え、個人を政治的動機に基づいた起訴の標的とするため、抑圧的な法律を利用した。オロモ民族の人々は特に被害を受けてきている。与党はオロミア州においてオロモ解放戦線（OLF）の反乱活動が限定的ながら継続している状況を口実にして、広範に亘ってオロモ民族を抑圧している行為を正当化している。」¹⁴³

10.2.6 ACLEDは、「エチオピア」（2017年6月更新）の中で、次のように伝えている。

「非常事態宣言が発令されて以来、展開された幾つかの動きにより、政府が抗議参加者に対する抑圧を強めているという認識が高まった。政府の主要な抑圧措置の中には、新たに数百人に及ぶ死者と逮捕者をもたらした非情事態宣言下での厳重な制限措置の実施やインターネットのアクセスと利用に関する広範な国家管理があった。たとえば、暴力を扇動すると認識されるソーシャル・メディアの投稿記事に基づき、多数の人々が逮捕される一方、政府は[2017年6月の]国家試験中の学生を管理するため、全国を対象としたインターネットのブラックアウト措置を長期間に亘って課した。」¹⁴⁴

10.3 差別及び嫌がらせ

10.3.1 2017年DFAT報告書は、2016年の評価内容を繰り返し、次のように伝えている。

¹⁴¹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「彼らは我々のすることを何でも知っている」（15 頁）（2014 年 5 月 24 日）https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/ethiopia0314_ForUpload_1.pdf. [アクセス日：2016 年 6 月 28 日]

¹⁴² ヒューマン・ライツ・ウォッチ「彼らは我々のすることを何でも知っている」（83 頁）（2014 年 5 月 24 日）https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/ethiopia0314_ForUpload_1.pdf. [アクセス日：2016 年 6 月 28 日]

¹⁴³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「彼らは我々のすることを何でも知っている」（1 頁）（2014 年 5 月 24 日）https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/ethiopia0314_ForUpload_1.pdf. [アクセス日：2016 年 6 月 28 日]

¹⁴⁴ ACLED「エチオピア」（2017 年 6 月更新）<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-june-2017-update/>. [アクセス日：2017 年 8 月 8 日]

「反政府集団及び政府の政策に反対するジャーナリストやブロガーなどの独立コメンテーターは、日常的に嫌がらせを受け、勾留された。エチオピアのATP [反テロリズム宣言] はその文言が英国やオーストラリアなど西洋諸国の法律と類似しているが、実施方法は政治の自由を（西洋諸国よりも）遥かに厳しく制限するものであり...政府は人権を侵害していると認識されて批判されている。人権侵害とされている行為として表現の自由、結社の自由及び市民社会団体やジャーナリストの活動に対する制限などが含まれる他、特に政敵、独立ジャーナリスト及びブロガーを標的にした超法規的殺害、拷問、恣意的勾留、嫌がらせ及び虐待などより深刻な人権侵害疑惑もある。EPRDFの党員ではない公務員が 昇進を阻まれたという報告も複数行われている。」¹⁴⁵¹⁴⁶

10.3.2 2016年USSDレポートは、次のように伝えている。

「EPRDFを構成する各政党は、党員に優位性を与えた。各党は多くの事業を直接所有し、忠実な支持者に職や事業契約を与えていると広く認識されていた。複数の野党は、事務所を開設するためのビルや住宅を賃借する際に困難を感じたと報告し、その理由として、EPRDFの党員が不動産のオーナーを訪問し、このような野党に不動産を賃貸しないよう説得し、又は脅していたことを挙げた。

「当局は、教師や他の政府職員が野党に属している場合、そのような人々の雇用契約を解除したという報告が複数あった。オロモ反対派集団によると、オロミア州政府は野党の党員、特に教師を免職すると脅し続けた。野党連立政党に所属していない失業中の若者が職を得るために必要な居住地区からの「サポート・レター」を受け取るのに苦労することがあったという報告が複数あった。

「登録政党は、地元の事務所を開設し、占有するために地方政府から許可を得なければならない。野党は地方事務所を開設するために必要な許可を得るのに苦労したため、選挙運動を企画し、実施する能力が悪影響を受けたと報告した。「市民集会」を開くことを報告し、公の決起集会を開くための許可を得ることを党に義務付ける法律も野党の活動を妨害するために利用された。」¹⁴⁷

10.3.3 アフリカニュース・分析サイトに掲載された2015年6月8日付記事は、EDPがなぜ2015年選挙の結果を受入れないのかを問われて挙げた理由について、次のように詳述して

¹⁴⁵ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能。

¹⁴⁶ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第3.31項）（2017年9月28日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>. [アクセス日：2017年10月9日]

¹⁴⁷ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第3節）（2017年3月3日）<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm>. [アクセス日：2017年7月19日]

いる。

「EDPが挙げた14の苦情の中には、候補者が嫌がらせを受けたこと、一部の候補者が解雇されたこと、賄賂を差し出されたこと、候補を取り消されたこと、候補代表者が登録を禁止されたことなどが含まれている。このような候補者たちは申し立てた苦情に対して解決策を与えられなかった他、野党は反平和的及び反開発的であるというプロパガンダ（宣伝戦略）に晒された。また、候補者の選挙キャンペーンの資料とプレゼンテーションは検閲された...

「さらに、選挙の1週間前に検閲が実施されたため、EDPは選挙キャンペーンにメディアを利用することを中止せざるを得なかった。

「また、EDPによると、選挙日当日、EPRDFがEDPの半径20~30m内で選挙キャンペーンを行うとともに、EPRDFのポスターが投票所内に掲示されていた。投票所内には武装職員が配置され、投票箱は投票が始まる前の段階で既に満杯となっていた。」¹⁴⁸

10.4 恣意的逮捕、勾留及び虐待

10.4.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2017年1月12日に公表された2016年を対象とする年次報告書の中で、次のように伝えている。

「前例のない大規模な抗議行動が、2015年11月にエチオピア最大の州であるオロミア州全域で、また、2016年7月にはアムハラ州で始まった。エチオピアの治安部隊はこの概して平和的なデモ行進を弾圧し、500人以上を殺害した。

「10月2日、オロミア州ビショフトゥ（Bishoftu）市内で、イレチャ（Irreecha）の年次祭礼の最中に騒乱が起き、治安部隊が発砲した催涙ガスとゴム弾から逃れようとして、数十人が死亡した...

「この抗議行動は、政治空間がほぼ存在していないという背景の中で起きた...また、政府を積極的に支持しない人々はしばしば、嫌がらせや恣意的逮捕に直面している。」¹⁴⁹

¹⁴⁸ アフリカニュース・分析サイト「エチオピアのより多くの政党が選挙結果を拒否」（2015年6月8日）
<https://africajournalismtheworld.com/2015/06/08/more-ethiopian-parties-reject-election-results/> [アクセス日：2016年8月24日]

¹⁴⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「2017年ワールド・レポート：エチオピア」（2017年1月12日）
<http://www.refworld.org/docid/56bd994131.html> [アクセス日：2017年8月9日]

10.4.2 オロモ人の抗議行動に関する情報については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピア・オロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

10.4.3 HRW報告書は、次のように追記している。

「エチオピアの治安職員（私服の治安・情報機関職員、連邦警察、特別警察、軍を含む）は公式及び秘密収容施設に収監している被勾留者に対して頻繁に拷問や他の虐待を加え、被勾留者に自白させ、又は情報を提供させた。近年行われた抗議行動の最中に逮捕された人々の多くは、軍事基地内などに収監されている間に拷問を受けたと語った。複数の女性は、強姦され、又は性的暴行を受けたと訴えた。治安職員がこのような人権侵害行為により捜査されている又は処罰された気配はほとんどない。」¹⁵⁰

10.4.4 フリーダム・ハウスの2016年報告書は「EPRDFの反対派は、エチオピア国内で活動することはほぼできないと分かっている。2015年5月選挙の前哨戦において、野党の党員は威嚇され、勾留され、殴打され、逮捕された。」と伝えている¹⁵¹。

10.4.5 2016年USSDレポートは、「当局はテロリズム罪違反などで野党の党員を逮捕し、起訴した。」と伝えている¹⁵²。同レポートは続けて、次のように報告している。

「2016年末時点における政治的な受刑者と被勾留者の数は不明である。政府はジャーナリストや野党の党員を勾留した。

「警察は、公認政党であるオロモ連邦主義者会議（OFC）副議長Bekele Gerbaと他の21人を2015年11月と12月に逮捕した。[2016年]4月22日、検事総長はATPに基づき彼らを起訴した...

「警察は、[2016年]11月30日にMerera Gudinaを逮捕するなど、2016年を通じて各政党の他の指導者と党員を逮捕した¹⁵³。

10.4.6 Bekele GerbaとMerera Gudinaに関する詳細な情報については、[反政府非武装集団（Medrek）](#)を参照されたい。

¹⁵⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「2017年ワールド・レポート：エチオピア」（2017年1月12日）
<http://www.refworld.org/docid/56bd994131.html> [アクセス日：2017年8月9日]

¹⁵¹ フリーダム・ハウス「2016年世界の自由度－エチオピア」（2016年7月14日）
<http://www.refworld.org/docid/57985a329.html> [アクセス日：2016年8月2日]

¹⁵² 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第3節）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> [アクセス日：2017年7月19日]

¹⁵³ 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第1節e）（2017年3月3日）
<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2016/af/265254.htm> [アクセス日：2017年7月19日]

10.4.7 2017年DFAT報告書は、2016年の評価内容を繰り返し、「政府の治安部隊は日常的に政府政策に異を唱える反対派を日常的に勾留し、拷問し、時には超法規的に殺害したと伝えられている。」と伝えている¹⁵⁴¹⁵⁵。

10.4.8 両報告書とも、続けて次のように伝えている。

「全ての反政府グループ（テロ組織として分類されない合法的な反政府集団を含む）の著名なメンバーは日常的に監視され、嫌がらせをされ、逮捕され、ATP（反テロリスト宣言）に基づき起訴されるか、起訴されずに勾留された。勾留期間は数日間から数年に及ぶ可能性がある。2015選挙の前哨戦の段階で弾圧が行われたという報告が複数行われた。たとえば、2014年7月8日、民主正義統一党（UDJ）、アレナ・ティグレ党（Arena Tigray Party）及び青党という3野党の著名な党員4人が逮捕され、マエケラウィ（Maekelawi）収容施設に勾留された。逮捕された4人のうち、少なくとも1人は勾留されている間に拷問を受けたと主張している。また、全員が弁護士や家族の面会を拒否されたと伝えられている。4人は、ATPに基づき2014年10月に起訴された。逮捕されてから12か月以上経った（また、2015年選挙が行われてから数か月経った）2015年8月、連邦裁判所（Federal Court）は、この4人がテロ行為又はテロ組織と繋がりがあることを示す証拠を一切見出さなかった。」¹⁵⁶¹⁵⁷

10.4.9 アムネスティ・インターナショナルは2014年7月、エチオピアは反対意見を唱える者をテロリズム罪容疑で収監する根拠として、Ginbot 7と接触している疑いがあるという事由を利用したと伝えている¹⁵⁸。

10.4.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年6月15日に公表した報告書「かくも残忍な弾圧」の中で、2015/16年のオロモ人による抗議行動への当局の対応に目を向けた。同報告書は、次のように伝えている。

¹⁵⁴ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能

¹⁵⁵ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第3.31項）（2017年9月28日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>. [アクセス日：2017年10月9日]

¹⁵⁶ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（2016年4月1日）[アクセス日：2016年7月26日] 要請すればコピー入手可能

¹⁵⁷ オーストラリア政府外務通産省（DFAT）「国別情報報告書：エチオピア」（第3.31項）（2017年9月28日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/country-information-reports.aspx>. [アクセス日：2017年10月9日]

¹⁵⁸ アムネスティ・インターナショナル「エチオピア：反対派に対する猛攻は終焉したが、逮捕は続く」（2014年7月10日）<http://www.amnestyusa.org/news/news-item/ethiopia-end-the-onslaught-on-dissent-as-arrests-continue>. [アクセス日：2016年9月6日]

「抗議行動から数日乃至数週間の間、治安職員はそれぞれのコミュニティで影響力のある又は著名な者又は政府若しくは治安部隊と問題を起こした過去を持つ者を数十人逮捕した...[逮捕された者の中には]野党の支持者[が含まれていた]...

「知名度の高い政治家も標的にされた。2015年12月23日、治安部隊はオロモ連邦主義者議会（OFC）のBekele Gerba副議長を自宅で逮捕し、アジスアベバのマエケラウィ刑務所に連行した。同氏は、OFCの法律顧問であるDejene Tafaを含む他のOFC職員22人とともに逮捕された。彼らは2016年4月22日、反テロリズム宣言に基づき、連邦高等裁判所（Federal High Court）第19刑事法廷に起訴された。家族によると、彼らを弁護することを厭わない弁護士を見つけるのは困難であった。こうした状況は、知名度の高い野党政治家を弁護するという事態になれば、法律専門家の間に相当なレベルの恐怖心が起きることを浮き彫りにした。ますます二極分化している政治環境の中、Bekeleはエチオピアの政治部隊で非暴力と穏やかな姿勢を断固として訴える政治家であった。」¹⁵⁹

10.4.11 抗議行動に関する詳細な情報については、「国別政策及び情報ノート：[エチオピア・オロモ人及びオロモ人の抗議行動](#)」を参照されたい。

10.5 指定テロ組織

10.5.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年6月付報告書「かくも残忍な弾圧」の中で、「異議を唱えるオロモ人は、しばしばオロモ解放戦線（OLF）に所属している又は共感しているとして非難され、逮捕され、勾留されている間に拷問され、又はその他の虐待を受けることが多かった。」と伝えている¹⁶⁰。

10.5.2 2015年5月、カナダIRBは情報要求に対する回答書の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチの研究者の発言を引用した。この研究者は、カナダIRBとの通信の中で、政治的に活発であり、政府からOLFの一員であると認識されているオロモ人の取扱いについて、次のようにコメントした。

「オロモ人を対象とする尋問の大半は、尋問を受けているオロモ人がOLFのメンバーである又はオロモ人の反政府グループ（多くがOLFを意味すると考えている）に関わっている

¹⁵⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「かくも残忍な弾圧：エチオピアにおけるオロモ人の抗議行動への対応措置としての殺害と逮捕」（2016年6月15日）<http://www.refworld.org/docid/576252954.html>. [アクセス日：2016年8月2日]

¹⁶⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「かくも残忍な弾圧：エチオピアにおけるオロモ人の抗議行動への対応措置としての殺害と逮捕」（P.15）（2016年6月15日）<http://www.refworld.org/docid/576252954.html>. [アクセス日：2016年6月28日]

という訴えに基づいて行われている。しかし、OLFと繋がりがあることを示す証拠はほとんどない。むしろ、異議を唱える者、主流政党のために動員される者又はオロモ文化協会に関わる者は誰であっても、OLFと関連付けられる危険に晒されている。もし過去からずっとOLFと家族の繋がりがあるならば、危険性が特に高い。オロモ人、OLFと繋がりがあるとして非難されている人々が勾留されている間に拷問や虐待を受けることは普通である（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2015年4月27日）。

「Nuro Dedefo [オロモ解放戦線（OLF）の一分派の議長]は、OLFのメンバーがエチオピア当局から『逮捕、尋問、拷問及び超法規的殺害』を含む『迫害』を受けており、OLFの支持者も同じような取扱いを受けていると語った（Dedefo、2015年4月30日）。2010年、国連拷問禁止委員会（UN Committee Against Torture）は、OLFを含む『反政府グループの支持者とされている人々』に対して『警察官、刑務官及び治安部隊の他の職員に加え、軍が日常的に拷問を加えている状況』に関して一貫した多数の訴えが継続的に行われていることに関して憂慮していると報告した（国連、2010年11月19日）」¹⁶¹

10.5.3 ミネアポリスに拠点を置く非営利機関の「人権のための提唱（Advocates for Human Rights）」が国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）に提出したエチオピアに関する2014年普遍的・定期的レビュー（UPR：Universal Periodic Review）の中で、「オロモ解放戦線（OLF）のメンバーと疑われた者は、それを口実として学校を退学させられ、又は逮捕された。」と伝えている。また、同じUPR報告書は、共同提出文書[JS6：Joint Submission 6]の文言を引用し、「連邦警察捜査部（Federal Police Investigation Department）において、警察が議会からテロ集団であると宣言された政治組織と繋がりがあるという理由で被勾留者に対し、広範に亘って虐待、拷問及び非人道的取扱いを行っていると報告が複数行われている。」と伝えている¹⁶²。

10.6 リュ警察及びオガデン地方（ソマリ州）及びオロミア州東部の住民に対するリュ警察の取扱い

10.6.1 ACLEDは、2017年6月に公表したその国別報告書「エチオピアにおける人口移

¹⁶¹ カナダ移民・難民委員会調査局「情報要求に対する回答書（ETH105146.E）エチオピア：オロモ解放戦線（OLF）一起源、使命、指導層、構造、法的地位、メンバー及び当局によるメンバーと支持者の取扱いを含む（2014～2015年）」（6.メンバーシップ）（2015年5月7日）
<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=455883&pls=1>。[アクセス日：2016年8月5日]

¹⁶² 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が人権理事会決議5/1の付属書第15項（b）号及び決議16/21の付属書第5項に従って作成した「要約書：エチオピア」（第13項及び第20項）（2014年4月28日～5月9日）
<https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/G14/105/67/PDF/G1410567.pdf?OpenElement>。[アクセス日：2016年11月28日]

動：2015年11月から2017年5月までの期間における活動の調査」の中で、「2017年初めから、オロモ人コミュニティの住民の多くが、国家やリュ警察など準軍事的組織による攻撃と人権侵害行為が著しく増加していることに怒って蜂起した。オロモ人コミュニティは、政府がオロモ人の土地を収奪し、反対派をさらに鎮圧するための手段として、リュ警察による取締り活動が強化されていることを確認している。」と伝えている¹⁶³。

10.6.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年1月27日に公表した2015年を対象とする年次報告書の中で、「明確な法定権限のないソマリ州の準軍事的警察部隊であるリュ警察は、エチオピアのソマリ州においてオガデン民族解放戦線(ONLF)との紛争が継続する中、重大な人権侵害行為を犯し続けており、ONLFを支持している又はONLFに共感しているとして非難されている市民が超法規的に殺害され、恣意的に勾留され、暴力を加えられているという報告が複数行われている。」と伝えている¹⁶⁴。

10.6.3 Landinfoは、質問に対する2016年6月3日付回答書「エチオピア：ソマリ州の特別警察（リュ警察）」の中で、大半が2016年4月にアジスアベバとソマリ州に派遣した事実調査団からの情報に基づき、次のような見解を示している。

- 「リュ警察は今日、ONLFと戦うだけでなく、国境警備及びソマリ州における治安の全般的課題への対応にも責任を負っている。
- 「リュ警察はソマリ州内の検問所を運営し、国境地域を巡回している。
- 「ソマリ州は、独自の州警察を有しているが、同州内で実際の警察権限を実際に維持しているのはリュ警察である。
- 「リュ警察は女性を含むおよそ42,000人で構成されていると推定されており、職員の出身は主にオガデン部族、特にアブデル（Abdille）部族である。
- 「出身部族は、リュ警察の行動に影響を及ぼす可能性がある。
- 「リュ警察は、市民の処刑を含む重大な人権侵害行為を何度も犯しており、これは現在も続いている。そのような人権侵害がどのくらい包括的かつ組織的に行われているは不明である。
- 「リュ警察は、高いレベルで刑事免責を受けられる状況で活動している。」¹⁶⁵

¹⁶³ ACLED「国別報告書：エチオピアにおける人口移動：2015年11月から2017年5月までの期間における活動の調査」（2017年6月）

http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2017/06/ACLED_Africa_Country-Reports_Ethiopia_June-2017.pdf.pdf. [アクセス日：2017年8月1日]

¹⁶⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「2017年ワールド・レポート：エチオピア」（2016年1月27日）
<http://www.refworld.org/docid/56bd994131.html>. [アクセス日：2016年7月26日]

¹⁶⁵ Landinfo「質問に対する回答書：エチオピア—ソマリ州の特別警察（リュ警察）」（2016年6月3日）
http://www.landinfo.no/asset/3404/1/3404_1.pdf. [アクセス日：2017年8月8日]

10.6.4 HRWは2017年4月5日、エチオピアのソマリ州で2016年6月に村民21人が殺害された事件が起きた後、エチオピア当局はリュ警察の責任を問わなかったと伝えている。HRWはこの襲撃事件の目撃者にインタビューを実施したと語り、続けて次のように伝えている。

「エチオピア当局は、反政府勢力のオガデン民族解放戦線（ONLF）と政府の間の武力紛争が激化した2007年、ソマリ州にリュ（アムハラ語で「特別」の意）警察を創設した。リュ警察は2008年までに、当時のソマリ州の治安部隊長であるAbdi Mohammed Omar（『Abdi Illey』として知られる）が隊員を募集し、主導する有名な反乱鎮圧部隊となっていた。Abdi Illeyは2010年にソマリ州知事になったが、リュ警察は引き続き彼に報告している。

「リュ警察は頻繁に、ソマリ州内住民に対する超法規的殺害、拷問、強姦及び暴力に加え、地元コミュニティに対する報復的攻撃に関わってきている。リュ警察が2016年12月下旬以来、ソマリ州外（オロミア州を含む）とソマリアのコミュニティに対して襲撃を行っていることを示す証拠が増えてきている。」¹⁶⁶

10.6.5 ACLEDは、「エチオピア」（2017年6月更新）の中で、「オロミア州では、2017年3月に住民がリュ警察による暴力に抗議した。」と伝えている¹⁶⁷。

10.6.6 また、同報告書は、次のように伝えている。

「...過激主義者の活動は2017年にオロミア州とアムハラ州で著しく増加した。2017年1月以来、オロモ人コミュニティの住民の多くが、国家やリュ警察など準軍事的組織による攻撃と人権侵害行為が著しく増加していることに怒って蜂起した。収集したデータにより、2017年1月1日から7月8日にかけてソマリ州とアファール州の境界線上で両当事者が40回ほど衝突し、およそ170人の死傷者を出したことが明らかになっている。これに対し、抗議期間中に起きたオロモ民兵組織と国家軍の間の衝突はわずか6回しかなかった。オロモ人コミュニティは、政府がオロモ人の土地を収奪し、反対派をさらに鎮圧するための手段として、リュ警察による取締り活動が強化されていることを確認している。直近の衝突でオロミア州警察官の一部がオロモ人民兵組織を支持している疑いが出た後、政府は[2017年]5月に連邦軍の兵士をオロミア州警察に配置したが、この動きは、政府がエチオピアの治安機関を引き続き支配していることを暴露している。また、アムハラ州では、2017年1月1日から7月8日にかけて正体不明の武装集団が国家軍との間で様々な衝突を起こしており、主に国家職

¹⁶⁶ ヒューマン・ライツ・ウォッチ「エチオピア：ソマリ州の殺害に正義はない」（2017年4月5日）
<https://www.hrw.org/news/2017/04/05/ethiopia-no-justice-somali-region-killings>. [アクセス日：2017年8月7日]

¹⁶⁷ ACLED「エチオピア」（2017年6月更新）<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-june-2017-update/>. [アクセス日：2017年8月8日]

員を標的にして、爆弾及び手榴弾攻撃を14回も実行した。」¹⁶⁸

10.6.7 Landinfoは、2017年3月6日に公表した報告書「エチオピア・ソマリ州（SNRS）におけるオガデン民族解放戦線（ONLF）及びONLFと繋がりと疑われている者への当局の対応」の中で、次のように伝えている。

「ONLFと繋がりと疑われた者は、当局に逮捕される危険がある。収監されていたONLFのメンバーはソマリ州の特別警察部隊（リュ警察）に組み入れられることで又は当局のために密告者として活動することに同意することで釈放された。家族や村民も当局による対応行動の対象となる可能性がある。しかしながら、対応行動がONLFに向けられたものなのか、あるいは部族間紛争若しくはアル・シャバーブの活動など他の状況が当局による対応行動の原因になっているのかを判断することは容易でない。当局は、實際上自由に逮捕することができ、人権侵害を犯しても責任を問われる可能性は極めて低い。SNRSの裁判所は独立しておらず、法の支配はほとんど尊重されていない。」¹⁶⁹

¹⁶⁸ ACLED「エチオピア」(2017年6月更新)<http://www.crisis.acleddata.com/ethiopia-june-2017-update/>.
[アクセス日：2017年8月8日]

¹⁶⁹ Landinfo「エチオピア・ソマリ州（SNRS）におけるオガデン国民解放戦線（ONLF）及びONLFと繋がりと疑われている者への当局の対応」（2017年3月6日）
http://www.landinfo.no/asset/3511/1/3511_1.pdf. [アクセス日：2017年8月21日]

バージョン管理及び連絡先情報

連絡先

本情報ノートについて質問があり、貴職のラインマネージャー、上級ケースワーカー又は技術スペシャリストが貴職の力になることができない場合、あるいは本情報ノートに事実誤認があると貴職が考えるとき、[国別政策・情報チームまで電子メールを送信していただきたい](#)。

本情報ノートにフォーマットエラー（リンク切れ、スペルミス等）があることに気付いた場合、又はレイアウトやナビゲーションについてコメントがあれば、[指針・規則・様式チーム（Guidance, Rules and Forms Team）まで電子メールを送信する](#)ことができる。

承認

本情報ノートの承認に関する情報は下記の通り。

- 第 2.0 版
- 2017 年 10 月 9 日から発効

本書の直近版からの変更点

国別情報の更新と指針の軽微な変更